

# 総務省方式改訂モデルによる財務書類

平成 22 年度

牧之原市政策協働部財政課

## 目 次

【普通会計財務書類】 .....	1
1 地方公会計制度とは.....	1
2 牧之原市普通会計財務書類の作成方法 .....	3
3 貸借対照表.....	11
4 行政コスト計算書 .....	17
5 純資産変動計算書 .....	18
6 資金収支計算書.....	19
7 主な各指標と2期間比較 .....	21
【普通会計附表】 .....	23
1 有形固定資産明細表.....	23
2 売却可能資産明細表.....	26
3 投資及び出資金明細表.....	27
4 貸付金明細表 .....	28
5 基金等明細表 .....	28
6 長期延滞債権明細表.....	28
7 未収金明細表 .....	29
【連結財務書類】 .....	30
1 牧之原市連結財務書類の作成方法 .....	30
2 平成22年度連結財務書類の状況.....	31
【連結会計内訳表】 .....	37

注：主な施設の状況は、今後、公有財産台帳の整備を進める中で詳細を調査しますので今回は資料を添付していません。

## 【普通会計財務書類】

### 1 地方公会計制度とは

地方公会計改革は、平成 18 年 8 月 31 日の総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、人口 3 万人以上の都市は、財務書類の整備及び公表を平成 21 年度までにするようスケジュールが示されました。そのため、牧之原市でも平成 21 年度より、作成及び公表を行っています。

公会計改革の動きは、一言で言えば「自治体の資産・債務改革等に資するツールの整備」に集約されます。

民間で行われている発生主義、複式簿記の考えを取り入れ、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類 4 表の作成・活用を通じ、資産・債務の適切な管理を進めることが求められています。

単なる財務書類の作成、公表にとどまることなく、市民に対する財政状況の情報開示や庁内における行政経営に活用することが必要です。

公会計制度には、一般的に 3 つの効果があると言われています。

1 つ目は、市民に対する透明性の向上と説明責任の履行です。

具体的には、第三セクター等を含めた連結ベースの財務状況やコストと市民の負担との関係、税金等の財源の使途の明示などに透明性の確保と説明責任を果たすことができます。

2 つ目は、財務書類から得られる情報を今後の行政経営の方向性の検討に活用する情報とすることができるということです。

3 つ目は、資産・債務の適切な管理です。今回の公会計の整備にあたっては、「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が求められています。

「資産・債務改革」を目指していることに加え、これまで必ずしも十分と言えなかった台帳の整備や資産の評価や財務書類を作る過程で様々な情報が把握できるという効果も期待できます。

具体的には、遊休資産の把握による資産の売却、活用の促進、固定資産台帳整備による台帳と資産現物の整合性の確保、貸付金・未収金等の台帳整備による滞納整理の促進、将来負担に対する必要資金の把握をすることができるなどの効果があると言われています。

現在進められている地方公会計制度では、詳細の部分は、各地方自治体の判断に任せられている部分が多いのが実情です。

詳細の考え方については、今後の各自治体からの問題提起等を通じて精査されていくのではないかと考えております。

当市の地方公会計制度への取組は、平成 20 年 5 月 28 日に地方公会計制度の事前研修会を開催し、同年 7 月 10 日には、すべての部と特別会計所管室、当市が管理市となる一部事務組合職員からなる地方公会計制度連絡会を立上げ、全庁的な取組みとして情報の共有化を進め、平成 21 年度より財務書類 4 表の作成及び公表を行っています。

財務書類 4 表の作成方法は、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の 2 つが示されています。

これらの違いは、作成プロセスの違いや会計処理方法、開示雛形の違いです。「基準モデル」は、保有する資産・負債に関し公正価値評価を行い、個々の取引の情報を発生主義により複式簿記の導入を初期から必須としています。一方、「総務省方式改訂モデル」は、決算統計情報を活用して作成するもので、段階的な固定資産台帳の整備していくことが可能です。

牧之原市の現在の台帳の整備状況を勘案すると、段階的に台帳を整備していくことが可能な「総務省方式改訂モデル」で、作成することとしました。その後は、公有財産台帳の整備状況や財務会計システムの更新等の時期などを考慮しながら、「基準モデル」への移行についても検討してまいります。

今回の地方公会計制度を規制強化だと捉えず、主体的、自律的な考え方の基に、効率的、効果的な行政運営や市民の福祉の向上、地域の発展にいかにつなげていくかを調査、研究をしながら、制度の熟成に努めてまいります。

## 2 牧之原市普通会計財務書類の作成方法

牧之原市普通会計の財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類で構成し、作成方法は、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成しています。

### (1) 対象会計範囲

この財務書類は、牧之原市一般会計及び土地取得特別会計からなる普通会計を対象としています。

### (2) 対象年度

平成23年3月31日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間\*における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

\*出納整理期間：前会計年度末までに確定した債権債務について、現金の未収未払の整理を行うために設けられた期間で、平成22年度の会計では、平成23年4月1日から5月31日までです。

### (3) 基礎数値

原則として、昭和44年度以降の決算統計のデータを基礎数値として用いています。

### (4) 貸借対照表

#### ア 資産評価の方法

#### ア 有形固定資産

新地方公会計制度では、原則は、「公正価値」で計上することとなっていますが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に移行することを認めています。

有形固定資産の貸借対照表計上額は、決算統計の普通建設事業費(取得原価)の累計額を基礎として算定しています。

資産の取得に直接要したと認められない事業費支弁人件費などの費用の控除は、総務省方式改訂モデル適用初年度(19年度分)の資産計上分から採用し、それ以前は、詳細の把握が困難なことから控除していません。

決算統計データは、昭和44年以降しかないので、昭和43年度以前に取得した資産、寄附された資産、無償譲渡された資産については、再調達価額を土地、償却資産ごとに求め、加算する必要がありますが今回の財務4表には加味していません。今後、固定資産台帳の整備をする中で、漏れを発覚した場合は、追加していきます。

減価償却は、用地取得費以外の普通建設事業費について、固定資産の取得又は普通建設事業費支出の翌年度からを行い、残存価額ゼロの定額法です。

#### (イ) 売却可能資産

売却可能資産は、すでに売却を予定している資産とし、固定資産評価額により価額を算定しています。

#### (ロ) 投資及び出資金

投資及び出資金の種類によって下記のとおり評価方法が異なります。

市場価格のあるものは、決算日（3月31日）現在の時価です。

市場価格がないものは、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち出資割合相当額を実質価額として算出し、取得価額と比較し30%以上低下した場合は、実質価額で貸借対照表に計上します。実質価額と取得価額の差は、出資先が連結対象の場合には、投資損失引当金として計上し、それ以外の場合は、投資・出資金の額を直接実質価額まで減額します。

(I) 回収不能見込額

貸付金、長期延滞債権及び未収金について、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる額です。回収不能見込額は、各収入科目の過去5年間の不能欠損率から算出しています。

イ 負債の計上方法

(ア) 地方債

年度末残高から翌年度償還予定額を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債に計上します。

(イ) 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて「未払金」とします。未払金のうち期末日より1年以内の支払予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に計上し、翌年度支払予定額を流動負債の「未払金」に計上します。

(ウ) 退職手当引当金

年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を固定負債の「退職手当引当金」に計上します。

算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「健全化法」という。)における「将来負担比率」算定に使用した退職手当支給見込額と同様です。

(I) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予想される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、前年の12月から5月までの6ヶ月となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当該年度分を翌年度に支払う義務が生じることから、6月支払予定額のうち4ヶ月分を流動負債に計上します。

(5) 行政コスト計算書

ア 計上するコストの範囲

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方により減価償却費、退職給与引当金等繰入などを加えたものです。

イ 経常行政コストの分類

(ア) 人件費

当該年度の人件費の決算額から退職手当支給額を控除し、普通建設事業費に計上されている事業費支弁人件費を加算して計上しています。

(イ) 退職手当引当金繰入等

当年度の退職手当引当金と退職手当組合積立金との差額から前年度の退職手当引当金と退職手当組合積立金との差額を差し引き、当年度の退職金を加算

した額を計上します。

(ウ) 賞与引当金繰入額

流動負債に計上した賞与引当金は、当該年度のコストとして計上します。

(I) 物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を計上します。

(オ) 維持補修費

道路や施設などの補修費など資産形成に当たらない維持補修に係る経費を計上します。

(カ) 減価償却費

有形固定資産のうち償却資産に係る当該年度の減価償却費を計上します。

(キ) 社会保障給付

生活保護法等に基づき被扶助者に対して支給する経費を計上します。

(ク) 補助金等

一部事務組合や団体等に対する負担金、補助及び交付金などのうち普通会計以外の他会計に対し支出した額を除外して計上します。

(ケ) 他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額と負担金、補助及び交付金のうち普通会計以外の他会計に対し支出した額を計上しています。

(コ) 他会計への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体等に支出した補助金、負担金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上します。

(サ) 支払利息

当該年度に支払った地方債の償還利子と一時借入金の利子を計上します。

(シ) 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能額の前年度と当該年度の増減額を計上します。

(ス) その他行政コスト

当該年度の失業対策事業費の経費を計上します。

ウ 経常収益

行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入については、純資産変動計算書に計上します。計上額は、未収金や不納欠損額を加味して計上します。

(6) 純資産変動計算書

ア 純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストと同額を計上します。

イ 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源について、未収金や不納欠損額を加味して計上します。

ウ 補助金等受入

国・県補助金の当該年度の受入額を公共資産等整備のために充当したに充当した額とその他に充当した額に分けて計上します。

- エ 臨時損益  
災害復旧事業費、公共資産を処分したときの売却益、出資金の償却などを計上します。
- オ 科目振替  
公共資産等の増減に伴う財源変動を計上します。
- カ 資産評価替えによる変動額  
売却可能資産の取得価額と公正価値評価額との差額や市場価格のある投資等の取得価額と時価評価額との差額を計上します。
- キ 無償受贈財産受入  
寄附等により無償で取得した財産を公正価値評価した額を計上します。
- ク 期末純資産残高  
当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

(7) 純資産変動計算書

当該年度中の現金支出の動きを3部門に分けて表示します。

- ア 経常的収支の部  
経常的行政活動の経費とこれに対応した財源の収支を表します。
- イ 公共資産整備収支の部  
市の資産となる公共資産整備支出や他団体の資産となる公共資産整備補助金等などの資産整備のための経費とこれに対応した財源との収支を表します。
- ウ 投資・財務的収支の部  
地方債の償還、貸付金など、投資・財務のための経費とこれに充当する財源との収支を表します。





## 行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,649,360	17.1%	196,399	386,205	743,053	152,427	213,095	68,676	793,071	96,434	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	582,430	3.8%	49,873	81,929	175,581	46,111	55,800	11,815	153,540	7,781	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	170,572	1.1%	10,458	25,157	48,643	10,101	12,656	4,525	52,635	6,397	/	/	0
	小 計	3,402,362	22.0%	256,730	493,291	967,277	208,639	281,551	85,016	999,246	110,612	/	/	0
2	(1)物件費	1,508,991	9.7%	52,984	509,957	229,078	122,298	173,956	71,148	343,014	6,556	/	/	0
	(2)維持補修費	91,778	0.6%	55,250	17,356	3,239	521	9,936	2,027	3,449	0	/	/	0
	(3)減価償却費	2,547,045	16.5%	1,029,163	367,177	226,421	44,986	604,042	98,578	176,678	/	/	/	0
	小 計	4,147,814	26.8%	1,137,397	894,490	458,738	167,805	787,934	171,753	523,141	6,556	/	/	0
3	(1)社会保障給付	2,139,911	13.8%	/	14,916	2,016,730	108,265	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	3,425,481	22.1%	13,333	303,222	242,884	2,014,349	172,279	507,985	170,472	957	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	1,312,024	8.5%	0	0	1,296,658	4,088	9,137	2,141	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	678,464	4.4%	46,957	2,462	158,721	126,065	315,026	4,365	24,868	/	/	/	0
	小 計	7,555,880	48.8%	60,290	320,600	3,714,993	2,252,767	496,442	514,491	195,340	957	/	/	0
4	(1)支払利息	402,339	2.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	402,339	/	/
	(2)回収不能見込計上額	28,920	-0.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	28,920	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
	小 計	373,419	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	402,339	28,920	0
経 常 行 政 コ ス ト a		15,479,475	/	1,454,417	1,708,381	5,141,008	2,629,211	1,565,927	771,260	1,717,727	118,125	402,339	28,920	0
( 構 成 比 率 )		/	/	9.4%	11.0%	33.2%	17.0%	10.1%	5.0%	11.1%	0.8%	2.6%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	353,082	/	29,654	20,505	181,487	2,496	19,576	1,519	34,255	0	0	/	0	63,590
2	分担金・負担金・寄附金 c	464,309	/	0	0	80,919	13,622	6,378	0	13,157	0	0	/	0	350,233
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		817,391	/	29,654	20,505	262,406	16,118	25,954	1,519	47,412	0	0	/	0	413,823
d / a		5.28%	/	2.0%	1.2%	5.1%	0.6%	1.7%	0.2%	2.8%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a - d		14,662,084	/	1,424,763	1,687,876	4,878,602	2,613,093	1,539,973	769,741	1,670,315	118,125	402,339	28,920	0	413,823

## 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	63,516,635	13,517,982	59,288,373	9,304,310	14,590
純経常行政コスト	14,662,084			14,662,084	
一般財源					
地方税	7,810,069			7,810,069	
地方交付税	2,748,687			2,748,687	
その他行政コスト充当財源	1,438,474			1,438,474	
補助金等受入	3,123,136	455,334		2,667,802	
臨時損益					
災害復旧事業費	41,435			41,435	
公共資産除売却損益	57,007			57,007	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			960,584	960,584	
公共資産処分による財源増		0	18,432	18,432	0
貸付金・出資金等への財源投入			171,323	171,323	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	185,415	185,415	0
減価償却による財源増		579,721	1,967,324	2,547,045	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,176,472	1,176,472	
資産評価替えによる変動額	7,484				7,484
無償受贈資産受入	0				0
その他	4	10,973	27,458	16,489	
期末純資産残高	63,983,009	13,404,568	59,398,123	8,826,788	7,106

# 資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,040,640
物件費	1,508,991
社会保障給付	2,139,911
補助金等	3,434,636
支払利息	402,339
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	940,361
その他支出	133,213
支出合計	11,600,091
地方税	7,876,335
地方交付税	2,748,687
国県補助金等	2,442,474
使用料・手数料	315,447
分担金・負担金・寄附金	462,984
諸収入	281,532
地方債発行額	713,100
基金取崩額	651,457
その他収入	1,105,158
収入合計	16,597,174
経常的収支額	4,997,083

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,833,574
公共資産整備補助金等支出	678,464
他会計等への建設費充当財源繰出支出	557
支出合計	2,512,595
国県補助金等	680,553
地方債発行額	521,000
基金取崩額	4,309
その他収入	22,743
収入合計	1,228,605
公共資産整備収支額	1,283,990

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,899
貸付金	0
基金積立額	1,758,494
定額運用基金への繰出支出	123
他会計等への公債費充当財源繰出支出	10,657
地方債償還額	1,782,827
長期未払金支払支出	0
その他支出	351,294
支出合計	3,924,294
国県補助金等	109
貸付金回収額	17,084
基金取崩額	0
地方債発行額	19,000
公共資産等売却収入	75,439
その他収入	70,407
収入合計	182,039
投資・財務的収支額	3,742,255

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	29,162
期首歳計現金残高	1,173,799
期末歳計現金残高	1,144,637

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,515,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	18,007,818 千円
地方債発行額	1,253,100
財政調整基金等取崩額	650,000
支出総額	18,036,980
地方債元利償還額	2,136,854
財政調整基金等積立額	1,746,965
基礎的財政収支	1,951,557 千円

### 3 貸借対照表

牧之原市が市民サービスを提供するために保有している資産が、どのような財源で賄ってきたかを総括的に表す表です。

#### (1) 資産の内訳

「資産」を大きく公共資産、投資等、流動資産に分類されます。

「資産」は、市民サービスを提供するために使用する資産と将来、資金源となる資産の2つがあります。

「負債」は、将来、支払わなければならない資金を示します。

「純資産」は、住民サービスを提供するために財産の財源として、現世代までの負担した部分を示します。

<b>資産</b>	<b>負債</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 使う資産 (例：インフラ資産、施設)</li><li>・ 売れる資産、回収する資産 (例：売却予定土地、貸付金、未収金)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 将来世代の負担 (例：地方債、将来支払うべき退職金)</li></ul>
	<b>純資産</b>
	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 過去又は現世代の負担 (例：補助金、これまで収納した税金)</li></ul>

#### ア 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。牧之原市の貸借対照表でも、資産総額が 87,718 百万円であるのに対して公共資産合計は 79,159 百万円であり、資産総額の 90% に達しています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物、公用車などが該当します。

ここで計上されている金額は、昭和 44 年度以降に取得したものの累計額から減価償却費を差し引いた後の金額となっており、牧之原市では、79,129 百万円となっています。

また、「有形固定資産」は、行政目的別に区分されています。これは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、こういった分野の資産をもっているかを把握することが有用だと考えられるためです。

牧之原市の目的別有形固定資産計上額を見ると、金額が大きい順に、生活インフラ・国土保全が 45,657 百万円 (58%)、教育が 12,627 百万円 (16%)、産業振興が 9,172 百万円 (12%) となっています。道路や公営住宅などのインフラ整備 (生活インフラ・国土保全)、学校や文化・体育施設など教育施設の整備 (教育)、農道・漁港や観光施設の整備 (産業振興) などに力を入れてきたことがわかります。

一方、「売却可能資産」は、公共資産のうち、現在行政目的に使用しておらず売却を予定している資産を表しています。牧之原市では、29 百万円が計上されて

います。

## イ 投資等

「投資等」には、株式会社や第三セクターへの出資や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

### (ア) 投資及び出資金

「投資及び出資金」のうち重要なものは、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出えん金です。牧之原市の場合、投資及び出資金は、3,317百万円と総資産の4%を占めています。

#### (1) 貸付金

「貸付金」には、地域総合整備資金や住宅新築資金などの福祉的な目的の貸付金があります。牧之原市は、56百万円計上されています。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは、「長期延滞債権」として別に計上されているため、「貸付金」に計上されている金額は、返済期日が未到来の債権額となります。

#### (ウ) 基金等

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。貸借対照表では、「退職手当目的基金」と「その他特定目的基金」が特定目的基金に該当し、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に該当します。これらは、将来の支出に対する財源で、その他特定目的基金に341百万円、土地開発基金に489百万円が計上されています。

#### (エ) 長期延滞債権

長期延滞債権は、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入されていない債権を指します。牧之原市の場合は352百万円計上されていますが、これらを減少させる、できる限り発生しないようにする必要があります。

#### (オ) 回収不能見込額

貸付金と長期延滞債権のうち、回収不能となることを見込まれる金額を回収不能見込額として表示しています。回収不能見込額は、各収入科目の過去5年間の不能欠損額率から算出しています。牧之原市では、長期延滞債権のうち75百万円が回収不能となることを見込まれるとして、回収不能見込額に計上されています。

## ウ 流動資産

流動資産には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金が計上されています。

### (ア) 現金預金

現金預金には、財政調整基金、減債基金、歳計現金があります。財政調整基金は、年度間の収入額を調整、減債基金は、地方債の償還に備えて積み立てている基金です。これらの残高が多ければ今後の財政運営に比較的余裕があるといえます。

歳計現金は、平成22年度の収入から支出を差し引いた残高です。牧之原市は、これらの合計額が4,007百万円です。

#### (1) 未収金

未収金は平成22年度の歳入として調定したが、まだ収入していないものを地

方税とその他に区分して表示しています。未収金は滞納期間が1年未満の債権を計上しています。牧之原市は、地方税とその他を合わせて101百万円の未収金が計上されていますが、このうち29百万円の回収不能見込額を見込んでいます。

(2) 負債の内訳

負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

ア 固定負債

固定負債とは、貸借対照表日（平成23年3月31日）の翌日から1年以降に支払いや返済が行われるものをいいます。

(ア) 地方債

地方債には、翌々年度以降に償還されるものが計上されます。地方債残高は、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計額となります。牧之原市の場合、19,831百万円となっています。

(イ) 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

(ウ) 退職手当引当金

退職手当引当金は、職員が、年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額で将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。牧之原市では、3,733百万円の退職手当引当金が計上されていますが、これに対して、退職手当積立金は、近年の退職者の増加などによりなくなったため、将来の税收や財政調整基金の取崩しなどで賄わなければなりません。

イ 流動負債

流動負債とは、1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

(ア) 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額です。

(イ) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合は翌年度の予算から前借りすることになりますが、その前借り額が計上されます。

(ウ) 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金として計上されます。

(I) 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当とは、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額です。牧之原市は、退職手当組合に加入していますので、自団体から退職手当を支払わないためここには計上されません。

(オ) 賞与引当金

賞与引当金とは、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。牧之原市の場合、平成23年度に支給する賞与のうち171百万円が平成22年度に既に発生していることがわかります。

(3) 純資産の内訳

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他

一般財源等、資産評価差額に分類されます。

ア 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち国・県からの補助を受けた部分です。

イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等とは、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国県補助金等と（建設）地方債を除いた部分です。

ウ その他一般財源等

その他一般財源等とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

エ 資産評価差額

資産評価差額は、売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や投資及び出資金のうち市場価額ある有価証券の取得価額と時価との差額などです。

牧之原市が、公共資産等の整備財源をどのように賄っているかが分かります。

牧之原市の場合、公共資産と投資等の合計額 83,639 百万円に対して、約 13% を将来負担（地方債）約 16% を国県補助金等で賄い、残りの 71% を一般財源等で負担済みあることが分かります。資産評価差額は 7 百万円とわずかに評価増になっています。

その他一般財源等は 8,827 百万円のマイナスとなっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち、8,827 百万円については、使途がすでに拘束されているということになります。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債など資産形成につながらない（将来に負担のみを残している）負債に対してそれらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

多くの団体は、多かれ少なかれその他一般財源等はマイナスになります。特に臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められているものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

(4) 貸借対照表の注記事項

ア 他団体及び民間への支出金により形成された資産

市民のための資産整備は、牧之原市で行う資産整備以外に他団体及び民間への支出金により形成されますので、貸借対照表に計上された資産にこの注記金額を合算して見ることにより、全体でこれまでにどれだけの資産整備を行ってきたかがわかります。

貸借対照表に計上されている有形固定資産と同様、記載金額は、減価償却累計額控除後の金額です。

牧之原市では、他団体及び民間への支出金により形成した資産が総額 13,560 百万円で、15% 相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。また、そのうち産業振興 5,883 百万円と約半分を占めていることがわかります。

イ 債務負担行為に関する情報



債務負担行為に関する情報には、貸借対照表の長期未払金、未払金に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものが計上されています。

牧之原市の場合、国営牧之原農業水利事業負担金や県営牧之原畑地総合整備事業償還金が大部分を占めています。

ウ 交付税措置地方債の金額

地方債の中には、その償還財源として地方交付税収入が見込まれるものが存在しますのでその金額が注記されています。

牧之原市では、地方債残高 19,831 百万円のうち 13,905 百万円については、将来地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。これはあくまで地方交付税の算定式に含まれるというだけで、必ずしも地方交付税として交付されるということではないことに注意する必要があります。

エ 普通会計の将来負担に関する情報

財政の健全化を判断する比率の一つである将来負担比率に関する情報が記載されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額がわかります。

牧之原市では、33,026 百万円の将来負担に対して 21,421 百万円の将来負担軽減資産があり、普通会計の将来負担すべき実質的な負担額は、11,605 百万円となっています。

オ 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額が注記されています。これにより土地以外の償却資産の金額もわかります。

牧之原市では、有形固定資産合計額が 79,129 百万円のうち、土地が 21,815 百万円ですので、償却資産は、57,314 百万円です。減価償却累計額は、53,834 百万円ですので、償却資産の取得価額 111,148 百万円（= 57,314 百万円 + 53,834 百万円）に対して 48%の減価償却が進んでいることとなります。

普通会計貸借対照表の2期間比較

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成21年度	H22 - H21	増減率
<b>【資産の部】</b>				
1. 公共資産	79,158,565	79,890,988	732,423	0.9%
(1)有形固定資産	79,129,092	79,860,995	731,903	0.9%
生活インフラ・国土保全	45,656,987	45,863,551	206,564	0.5%
教育	12,627,247	12,738,123	110,876	0.9%
福祉	5,520,980	5,558,568	37,588	0.7%
環境衛生	804,531	842,970	38,439	4.6%
産業振興	9,172,274	9,327,929	155,655	1.7%
消防	715,308	775,466	60,158	7.8%
総務	4,631,765	4,754,388	122,623	2.6%
(2)売却可能資産	29,473	29,993	520	1.7%
2. 投資等	4,480,028	4,483,532	3,504	0.1%
(1)投資及び出資金	3,316,528	3,302,589	13,939	0.4%
(2)貸付金	56,389	72,601	16,212	22.3%
(3)基金	829,855	823,969	5,886	0.7%
(4)長期延滞債権	351,848	394,370	42,522	10.8%
(5)回収不能見込額	74,592	109,997	35,405	32.2%
3. 流動資産	4,079,181	3,044,885	1,034,296	34.0%
(1)現金預金	4,007,107	2,939,304	1,067,803	36.3%
財政調整基金	2,284,922	1,148,177	1,136,745	99.0%
減債基金	577,548	617,328	39,780	6.4%
歳計現金	1,144,637	1,173,799	29,162	2.5%
(2)未収金	72,074	105,581	33,507	31.7%
地方税	95,440	150,533	55,093	36.6%
その他	5,289	7,244	1,955	27.0%
回収不能見込額	28,655	52,196	23,541	45.1%
資産合計	87,717,774	87,419,405	298,369	0.3%
<b>【負債の部】</b>				
1. 固定負債	21,722,092	21,789,259	67,167	0.3%
(1)地方債	17,988,832	18,423,833	435,001	2.4%
(2)長期末払金	0	0	0	-
物件の購入等	0	0	0	-
債務保証又は損失補償	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
(3)退職手当引当金	3,733,260	3,365,426	367,834	10.9%
(4)損失補償等引当金	0	0	0	-
2. 流動負債	2,012,673	2,113,511	100,838	4.8%
(1)翌年度償還予定地方債	1,842,101	1,936,827	94,726	4.9%
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	-
(3)未払金	0	0	0	-
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	-
(5)賞与引当金	170,572	176,684	6,112	3.5%
負債合計	23,734,765	23,902,770	168,005	0.7%
<b>【純資産の部】</b>				
1. 公共資産等整備国県補助金等	13,404,568	13,517,982	113,414	0.8%
2. 公共資産等整備一般財源等	59,398,123	59,288,373	109,750	0.2%
3. その他一般財源等	8,826,788	9,304,310	477,522	5.1%
4. 資産評価差額	7,106	14,590	7,484	51.3%
純資産合計	63,983,009	63,516,635	466,374	0.7%
負債・純資産合計	87,717,774	87,419,405	298,369	0.3%

## 4 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

経常行政コストと経常収益とを比べると純経常行政コストは、民間の損益計算書と異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税などの一般財源で賄わなければならないコストを表します。

### (1) 経常行政コスト

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方により減価償却費、退職手当引当金等繰入などを加えたものです。

### (2) 経常収益

経常収益は、使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に分けて表示しています。

### (3) 純行政コスト

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これを差し引いたものが、純経常行政コストになります。

牧之原市の行政コスト計算書では、経常行政コストと経常収益合計との比率（ $d/a$ ）は、福祉5.1%、総務2.8%となっており、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。

経常行政コストは、性質別と行政目的別に見ることができます。

行政コスト計算書を縦方向に見る性質別では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金などどのような性質の経費が使われたか、行政サービス提供の見返りとしての使用料・手数料、分担金・負担金など受益者負担がどの程度かを把握することができます。

行政コスト計算書を横方向に見る目的別では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育といった行政目的別に見ることができます。

牧之原市の行政コスト計算書を性質別に見ると、人件費2,649百万円、物件費1,509百万円、補助金等3,425百万円となっています。

このコスト構造を他の自治体と比較することで、行政サービス提供の特徴を見出すことができます。

コストの性質の違いは、コスト削減の糸口を見つけるのに役立ちます。

牧之原市の行政コスト計算書を目的別に見ると、福祉 33.2%、環境衛生 17.0%、総務 11.1%、教育 11.0%の順になっています。

### 行政コスト計算書の 2 期間比較

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	H22 - H21	増減率
経常行政コスト	人にかかるコスト	3,402,362	2,999,030	403,332	13.4%
	物にかかるコスト	4,147,814	4,070,837	76,977	1.9%
	移転支出的なコスト	7,555,880	9,099,615	1,543,735	17.0%
	その他のコスト	373,419	347,717	25,702	7.4%
	計 a	15,479,475	16,517,199	1,037,724	6.3%
経常収益	使用料・手数料	353,082	337,911	15,171	4.5%
	分担金・負担金・寄付金	464,309	107,610	356,699	331.5%
	計 b	817,391	445,521	371,870	83.5%
(差引)純経常行政コスト a - b		14,662,084	16,071,678	1,409,594	8.8%

## 5 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、1年間にどのように変動したかを表したものです。

1年間に今までの世代が負担してきた部分の増減を示します。

### (1) 純行政コストと財源

純行政コストの金額に対して、一般財源や経常的な補助金等受入の金額がどの程度になっているかを見ることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により賄われているかが分かります。

牧之原市では、純経常行政コスト 14,662 百万円に対して、地方税などの経常的一般財源が 11,997 百万円、経常的なコストに対する補助金が 2,668 百万円であり、一般財源を加味すると 3 百万円の収益がコストを上回っています。純経常行政コストに含まれている減価償却費には、牧之原市が実質的に負担していない補助金等を財源とした部分が 580 百万円含まれているため、これを考慮すると財源に 583 百万円の余裕があるように思われますが、平成 22 年度は、350 百万円の一般寄付金があったため、実質は 233 百万円収益が上回っている状況です。

### (2) 臨時損益

公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的なコストや収入を計上します。

牧之原市では、41 百万円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が 57 百万円発生していることが分かります。

### (3) 科目振替

ア 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産整備等一般財源等として拘束されることを表しています。

牧之原市では、961 百万円の一般財源が公共資産整備に、171 百万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことが分かります。

#### イ 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

牧之原市では、公共資産の処分が 18 百万円、貸付金・出資金等の回収等により 185 百万円の一般財源が回収されたことが分かります。

#### ウ 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却費に伴い一般財源として回収されたことを表します。

牧之原市では、2,547 百万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分 580 百万円、一般財源等を財源とする部分 1,967 百万円が公共資産等整備国県補助金等と公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振替られています。

#### エ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われた部分が一般財源に置き換わることとなります。

牧之原市では、資産整備の財源として発行した地方債 1,176 百万円を一般財源で償還したため、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の結果、牧之原市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額 110 百万円（59,398 百万円 - 59,288 百万円）の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

### (4) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減を表しています。

牧之原市では、資産評価替えにより 7 百万円が減少しています。

## 6 資金収支計算書

資金収支計算書では、資金の出入りを経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の 3 区分にして表した財務書類です。

経常的収支の部では、日常の行政活動による資金収支の状況を示し、公共資産整備収支の部では、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を示し、投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を示しています。

### (1) 経常的収支の部

牧之原市では、金額の大きい順に補助金等 3,435 百万円、人件費 3,041 百万円、

社会保障給付費 2,140 百万円、などとなっており、11,600 百万円の経常支出があることが分かります。

収入には、地方税、地方交付税などの日常サービスのための支出を賄う収入が計上されています。地方債発行額は、臨時財政対策債などの赤字地方債を発行したことを表しています。

牧之原市では、金額が大きい順に、地方税 7,876 百万円、地方交付税 2,749 百万円、国県補助金等 2,442 百万円などとなっており、16,597 百万円であり、経常的収支額 4,997 百万円が公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部に充当されることとなります。

## (2) 公共資産整備収支の部

支出には、牧之原市で公共資産を整備する公共資産整備支出、他団体への補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるものが計上されています。

収入は、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

牧之原市では、支出が自団体の公共資産の整備に係る支出が 1,834 百万円で、合計で 2,513 百万円が公共資産整備のために支出されていることが分かります。

収入では、地方債発行額 521 百万円、国県補助金等 681 百万円などで、合計 1,229 百万円で、公共資産整備収支は、1,284 百万円が赤字となっています。

## (3) 投資・財務的収支の部

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が計上されています。

収入では、支出の財源となった国県補助金等のほか、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されています。

牧之原市では、支出が地方債償還額 1,783 百万円のほか、他会計への公債費充当財源繰出支出 11 百万円が計上されており、隠れた借金返済があることが分かります。

貸付金回収額 17 百万円などがありますが、投資・財務的収支額は、3,742 百万円の赤字となっています。

平成 22 年度 1 年間で 29 百万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は 1,145 百万円となっています。

## (4) 注記

### ア 一時借入金に関する情報

牧之原市の一時借入金の借入限度額は、1,515 百万円ですが、平成 22 年度は一時借入をしなかったため、利子支払額はなく、一時借入金による財政負担は発生していません。

### イ 基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報が注記されています。

牧之原市は、1 年間で 29 百万円の歳計現金が減少しています。地方債の元利償還額 (2,137 百万円) が地方債発行額 (1,253 百万円) を上回っていることなどにより、基礎的財政収支は、1,952 百万円の黒字となっています。

## 7 主な各指標と2期間比較

ここでは、貸借対照表や行政コスト計算書を中心に各指標を算出し、2期間比較を行うものとします。

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担（国・県の負担含む）してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

算式：過去及び現世代によって既に負担された割合 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

今後の世代によって負担していく割合 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

（単位：百万円）

項 目	H 2 2		H 2 1		増減率	平均的な率
	金額	比率	金額	比率		
公共資産合計	79,159	-	79,891	-	0.9%	-
純資産合計	63,983	80.8%	63,517	79.5%	1.3%	50～90%
地方債残高	19,831	25.1%	20,361	25.5%	0.4%	15～40%

分析：過去及び現世代によって既に負担された割合は地方交付税等の一般財源が増額したことにより若干上昇しました。一方で、今後の世代によって負担していく割合は資産の社会資本形成を伴わない起債（臨時財政対策債や減収補てん債）の借入れが減少したこと等により減少しました。いずれも平均的な数値の範囲に納まっており、健全と判断されます。

### (2) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

算式：資産老朽化比率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

項 目	H 2 2	H 2 1	増減率	平均的な率
	比 率	比 率		
資産老朽化比率	48.4%	46.8%	1.6%	35～50%

分析：各資産とも経年しているため、新規に大規模な償却資産への投資を行わない限り、基本的に比率は年々上がっていく傾向にあります。平均的な数値の範囲に

納まっていますが、前年度より 1.6%悪化し、40%台前半が好ましく、資産の老朽化が進んでいる状態にあるといえます。

### (3) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

算式：受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

項目	H 2 2	H 2 1	増減率	平均的な率
	比率	比率		
受益者負担比率	5.3%	2.7%	2.6%	2～8%

分析：平成 22 年度は数億円の寄付金があったため、一時的に比率が上昇しました。

平成 21 年度の数値が各市としての値と読み取れます。前年度より 2.6%改善され、平均的な数値の範囲に納まっていますが、4%前後の自治体が多く、受益者負担率は低いといえます。

### (4) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

算式：行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金受入(その他一般財源)) × 100

項目	H 2 2	H 2 1	増減率	平均的な率
	比率	比率		
行政コスト対税収等比率	100.0%	110.6%	10.6%	90～110%

分析：平成 21 年度は榛原総合病院組合への追加財政支援や、急激な景気悪化による税収の落ち込みにより、比率が大幅に上昇し、平均的な数値の範囲を上回りましたが、榛原総合病院が指定管理者制度に移行できたことや、税収の僅かな回復基調により、平成 22 年度は平均的な数値の範囲に納まっています。



【普通会計附表】

1 有形固定資産明細表（平成22年度）

	土 地					
	H21末 土地 A	H22決算統計 B	H22売却可 能資産振替 C	H22売却可能 資産から戻し D	H22売却・ 譲渡等 E	H22末 土地 F=A+B+C+D+ E
生活インフラ・国土保全	16,513,585	259,874	0	0	18,432	16,755,027
道路	8,211,835	214,633				8,426,468
橋りょう	232,457					232,457
河川	671,770	2,724				674,494
砂防	154,452					154,452
海岸保全	0					0
港湾	0					0
都市計画	6,314,841	42,517	0	0	18,432	6,338,926
街路	5,255,067	42,517			18,432	5,279,152
都市下水路	335,505					335,505
区画整理	36,604					36,604
公園	687,665					687,665
その他	0					0
住宅	928,093					928,093
空港	0					0
その他	137					137
教育	1,653,173	0	0	0	0	1,653,173
小学校	211,555					211,555
中学校	225,469					225,469
高等学校	0					0
幼稚園	10,300					10,300
特殊学校	0					0
大学	0					0
各種学校	0					0
社会教育	142,682					142,682
その他	1,063,167					1,063,167
福祉	1,189,550	0	0	0	0	1,189,550
保育所	392,344					392,344
その他	797,206					797,206
環境衛生	74,453	0	0	0	0	74,453
清掃	34,229	0	0	0	0	34,229
ごみ処理	31,592					31,592
し尿処理	1,755					1,755
その他	882					882
保健衛生	583					583
その他	39,641					39,641
産業振興	1,395,059	5,341	0	0	0	1,400,400
労働	8,012					8,012
農林水産業	1,192,372	5,341	0	0	0	1,197,713
造林	1,343					1,343
林道	2,854					2,854
治山	9,086	11				9,097
砂防	40					40
漁港	187,949					187,949
農業農村整備	820,188	5,296				825,484
海岸保全	34,165	12				34,177
その他	136,747	22				136,769
商工	194,675	0	0	0	0	194,675
国立公園等	6,264					6,264
観光	121,199					121,199
その他	67,212					67,212
消防(警察)	309,346	0	0	0	0	309,346
庁舎	3,086					3,086
その他	306,260					306,260
総務	432,487	130	0	0	0	432,617
庁舎等	156,930					156,930
その他	275,557	130				275,687
合計	21,567,653	265,345	0	0	18,432	21,814,566

有形固定資産明細表(平成22年度)

	償却資産						
	H21末 取得価額 G	H22決算統計 H	売却・除却 I	H22末 取得価額 J=G+H+I	減価償却累計額 K うち22年度償却額		帳簿価格 L=J-K
生活インフラ・国土保全	47,937,387	618,560	37,403	48,518,544	19,616,584	1,029,163	28,901,960
道路	26,424,097	352,834	30,022	26,746,909	9,772,922	550,502	16,973,987
橋りょう	783,581			783,581	225,861	13,059	557,720
河川	7,087,208	9,704		7,096,912	2,532,552	144,636	4,564,360
砂防	97,555			97,555	36,802	1,951	60,753
海岸保全	579			579	114	19	465
港湾	3,433			3,433	704	70	2,729
都市計画	9,824,650	241,789	7,381	10,059,058	5,228,476	225,032	4,830,582
街路	2,936,344	234,732	7,381	3,163,695	716,466	61,173	2,447,229
都市下水路	3,936,781	2,243		3,939,024	3,496,450	89,932	442,574
区画整理	553,054			553,054	220,170	13,690	332,884
公園	2,380,144	4,814		2,384,958	788,218	59,504	1,596,740
その他	18,327			18,327	7,172	733	11,155
住宅	3,905,862	14,233		3,920,095	1,889,000	97,647	2,031,095
空港	0			0	0	0	0
その他	5,532			5,532	3,757	149	1,775
教育	18,358,364	262,854	6,553	18,614,665	7,640,591	367,177	10,974,074
小学校	7,745,759	38,304		7,784,063	3,280,014	154,917	4,504,049
中学校	3,753,009	133,018		3,886,027	1,888,034	75,059	1,997,993
高等学校	0			0	0	0	0
幼稚園	381,522			381,522	166,219	7,633	215,303
特殊学校	0			0	0	0	0
大学	0			0	0	0	0
各種学校	0			0	0	0	0
社会教育	898,225	25,529		923,754	399,512	17,968	524,242
その他	5,579,849	66,003	6,553	5,639,299	1,906,812	111,600	3,732,487
福祉	7,083,070	194,686	5,853	7,271,903	2,940,473	226,421	4,331,430
保育所	2,248,807	161,030		2,409,837	889,225	58,262	1,520,612
その他	4,834,263	33,656	5,853	4,862,066	2,051,248	168,159	2,810,818
環境衛生	1,254,683	6,547	0	1,261,230	531,152	44,986	730,078
清掃	127,562	0	0	127,562	42,506	4,829	85,056
ごみ処理	91,595			91,595	27,363	3,390	64,232
し尿処理	21,305			21,305	9,568	852	11,737
その他	14,662			14,662	5,575	587	9,087
保健衛生	20,209	2,725		22,934	10,941	741	11,993
その他	1,106,912	3,822		1,110,734	477,705	39,416	633,029
産業振興	22,621,878	511,622	68,576	23,064,924	15,293,050	604,042	7,771,874
労働	41,450	20,024		61,474	41,450	0	20,024
農林水産業	19,921,506	481,187	68,576	20,334,117	13,489,282	516,749	6,844,835
造林	16,897			16,897	16,897	151	0
林道	17,561			17,561	14,363	366	3,198
治山	153,340	861		154,201	81,174	4,974	73,027
砂防	717			717	546	14	171
漁港	3,988,218	200		3,988,418	2,175,192	79,763	1,813,226
農業農村整備	12,883,084	477,163	68,576	13,291,671	9,153,704	350,473	4,137,967
海岸保全	932,675	1,048		933,723	406,590	30,632	527,133
その他	1,929,014	1,915		1,930,929	1,640,816	50,376	290,113
商工	2,658,922	10,411	0	2,669,333	1,762,318	87,293	907,015
国立公園等	76,845			76,845	68,392	1,986	8,453
観光	1,767,244	10,411		1,777,655	1,098,343	59,804	679,312
その他	814,833			814,833	595,583	25,503	219,250
消防(警察)	4,671,325	38,420	0	4,709,745	4,303,783	98,578	405,962
庁舎	29,540			29,540	17,684	591	11,856
その他	4,641,785	38,420		4,680,205	4,286,099	97,987	394,106
総務	7,654,045	53,925	0	7,707,970	3,508,822	176,678	4,199,148
庁舎等	4,223,327	51,532		4,274,859	1,707,645	84,464	2,567,214
その他	3,430,718	2,393		3,433,111	1,801,177	92,214	1,631,934
合計	109,580,752	1,686,614	118,385	111,148,981	53,834,455	2,547,045	57,314,526

有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額 M=F+L	うち資産評価差額	
			売却可能 資産分
生活インフラ・国土保全	45,656,987	16,590	16,756
道路	25,400,455		
橋りょう	790,177		
河川	5,238,854		
砂防	93,699		
海岸保全	465		
港湾	2,729		
都市計画	11,169,508	16,590	16,756
街路	7,726,381	16,590	16,756
都市下水路	778,079		
区画整理	369,488		
公園	2,284,405		
その他	11,155		
住宅	2,959,188		
空港	0		
その他	1,912		
教育	12,627,247	0	0
小学校	4,715,604		
中学校	2,223,462		
高等学校	0		
幼稚園	225,603		
特殊学校	0		
大学	0		
各種学校	0		
社会教育	666,924		
その他	4,795,654		
福祉	5,520,980	0	0
保育所	1,912,956		
その他	3,608,024		
環境衛生	804,531	0	0
清掃	119,285	0	0
ごみ処理	95,824		
し尿処理	13,492		
その他	9,969		
保健衛生	12,576		
その他	672,670		
産業振興	9,172,274	0	0
労働	28,036		
農林水産業	8,042,548	0	0
造林	1,343		
林道	6,052		
治山	82,124		
砂防	211		
漁港	2,001,175		
農業農村整備	4,963,451		
海岸保全	561,310		
その他	426,882		
商工	1,101,690	0	0
国立公園等	14,717		
観光	800,511		
その他	286,462		
消防(警察)	715,308	0	0
庁舎	14,942		
その他	700,366		
総務	4,631,765	573	12,717
庁舎等	2,724,144		
その他	1,907,621	573	12,717
合計	79,129,092	17,163	29,473

売却可能資産明細表（平成 22 年度）

土地

名 称	所 在 地	地 目	面 積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	評価方法 (注 1)
山の手幹線代替地(堀の内地区)	牧之原市細江 3206 番 7	雑種地	148	H13 年度	4,840	6,423	1,583	固定
静岡県(旧保健所)	牧之原市細江 4593 番 4	宅地	178	S63 年度	4,931	4,040	891	固定
細江 1 号幹線代替用地	牧之原市細江 200 番 28	雑種地	205	H11 年度	23,575	6,293	17,282	固定
旧細江駐在所	牧之原市細江 2088 番 1	宅地	230	S52 年度	13,290	12,717	573	固定
合 計					46,636	29,473	17,163	

(注 1) 評価方法について

固定：平成 23 年度固定資産税評価額（基準日：平成 23 年 1 月 1 日）を 0.7 で割り戻した額を基準に算定

### 3 投資及び出資金明細表（平成22年度）

（時価のあるもの）

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数 など(A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C)=(A)×(B)	うち評価差額	(参考)財産に 関する調書記載額 (円)
みずほフィナンシャルグループ(株)	63,520	138	8,766	5,590	3,176,000
静岡銀行(株)	26,754	688	18,407	17,069	1,337,700
中部電力(株)	1,193	1,850	2,207	1,610	596,500
合 計	-	-	29,380	24,269	5,110,200

（時価のないもの）

（単位：千円）

出資（出捐） 先の純資産額	帳簿価額 (A)	出資（出捐） 割合 (円) (B)	出資（出捐） 先の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)× (C)	投資損失 計上額 (C)=(A) ×(B)	(参考)財産に 関する調書記 載額 (円)
大井川広域水道企業団	986,601	2.6%	120,675,780	3,152,425		986,600,736
東遠工業用水道企業団	9,159	25.0%	1,032,228	258,057		9,159,000
牧之原市水道事業	1,936,096	100.0%	6,967,196	6,967,196		1,936,096,031
御前崎港運(株)	15,000	27.3%	809,272	220,711		15,000,000
山崎こども教育振興財団	300,000	100.0%	296,093	296,093		300,000,000
静岡鉄道(株)	1,625	0.1%	5,685,170	5,132		1,624,950
大井川鉄道(株)	379	0.5%	484,293	2,622		378,750
榛南自動車学校(株)	1,000	6.7%	418,165	27,878		1,000,000
御前崎埠頭(株)	3,500	5.8%	310,712	18,125		3,500,000
富士山静岡空港(株)	2,000	0.4%	975,000	3,931		2,000,000
静岡県農業信用基金協会	1,250	0.0%	11,784,683	1,866		1,250,000
静岡県信用保証協会	8,566	0.1%	78,519,481	49,004		8,566,000
静岡県勤労者信用基金協会	1,636	0.1%	10,130,719	13,400		1,636,000
静岡県畜産協会	160	0.5%	134,443	709		160,000
死亡獣畜処理基盤強化基金	2,891	1.0%	330,403	3,181		2,891,000
静岡県文化財団	1,410	0.1%	1,206,277	1,698		1,410,000
静岡県漁業信用基金協会	5,300	0.2%	4,020,513	6,528		5,300,000
静岡県緑化推進協会基金	346	0.5%	103,487	480		346,000
静岡県暴力追放運動推進セ ンター	1,390	0.2%	875,995	1,494		1,390,000
静岡県腎臓バンク	270	0.1%	329,136	289		270,000
しずおか健康長寿財団	490	0.2%	368,571	568		490,000
静岡県山林協会森林整備担 い手基金	4,547	0.9%	504,757	4,590		4,547,000
静岡総合研究機構	421	0.0%	1,202,652	460		421,000
静岡県市町村福祉協会	369	1.5%	24,671	377		368,800
静岡県障害者スポーツ協会	342	0.3%	106,510	359		342,000
地方公営企業等金融機構	2,400	0.0%	69,382,000	10,030		2,400,000
合 計	3,287,148	-	316,678,207	4,080,027		3,287,147,267

#### 4 貸付金明細表（平成22年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
住宅新築資金貸付金	18,282	0
地域総合整備資金貸付金	38,107	0
合 計	56,389	0

#### 5 基金等明細表（平成22年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対 照表価額）	（参考）財 産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	2,284,922				2,284,922	2,284,922
減債基金	577,548				577,548	577,548
【投資等】						
その他特定目的基金	340,598				340,598	340,598
土地開発基金	137,132		352,125		489,257	489,257
退職手当組合積立金	0				0	

#### 6 長期延滞債権明細表（平成22年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付金	72,590	0
【未収金】		
市税		
市民税（個人）	125,056	28,513
市民税（法人）	4,288	1,865
固定資産税	119,484	40,625
軽自動車税	2,439	680
都市計画税	7,019	1,530
その他		
社会福祉使用料（改良住宅）	1,396	0
住宅使用料（市営住宅）	2,941	0
児童福祉費負担金（保育料）	4,154	1,379
老人福祉費負担金（老人ホーム等）	500	0
財産収入（土地建物貸付）	6	0
学校給食費納付金	280	0
民生費雑入（放課後児童クラブ）	352	0
民生費雑入（一時保育利用料）	4	0
住宅新築資金利子	11,339	0
合 計	351,848	74,592

注：回収不能見込み額は、長期延滞債権の相手先名または種別ごとに過去5年間の  
不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均により算出しています。

## 7 未収金明細表（平成22年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金貸付金	1,079	0
<b>【未収金】</b>		
市税		
市民税（個人）	38,232	8,256
市民税（法人）	1,654	719
固定資産税	54,267	18,451
軽自動車税	1,287	359
その他		
社会福祉使用料（総合福祉センター）	2	0
社会福祉使用料（改良住宅）	389	0
住宅使用料（市営住宅）	1,048	0
市営住宅駐車場使用料	72	0
児童福祉費負担金（保育料）	1,807	600
老人福祉費負担金（老人ホーム等）	495	0
学校給食費納付金	193	0
民生費雑入（放課後児童クラブ）	56	0
住宅新築資金利子	148	0
合 計	100,729	28,655

注：回収不能見込み額は、長期延滞債権の相手先名または種別ごとに過去5年間の  
不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均により算出しています。

## 8 債務負担行為明細表（平成22年度）

（単位：千円）

名 称	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
山の手幹線深谷橋(上部工)工事契約	95,000			
国営牧之原農業水利事業負担金償還金				440,421
県営牧之原畑地総合整備事業元利償還金				2,473,975
牧之原市相良地区学校給食民間委託業務契約				73,805
牧之原市勤労者住宅資金利子補給金				24,889
土地評価及び基礎資料修正業務				17,700
市内遺跡発掘調査業務				23,000
牧之原市災害融資資金利子補給金				12,942
合 計	95,000			3,066,732
うち欄外注記分	95,000			3,066,732

## 【連結財務書類】

### 1 牧之原市連結財務書類の作成方法

牧之原市の連結財務書類は、普通会計同様、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類で構成し、その作成は、原則として、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成しています。

#### (1) 対象会計範囲

牧之原市の連結対象会計は、公営事業（6会計）及び一部事務組合・広域連合（15会計）の21会計が対象ですが、作成モデルが異なる団体や会計は、連結できない等の理由から、静岡県大井川広域水道企業団とは連結していません。

また、御前崎港運株は、市が25%以上出資している法人ですが、業務運営上、実質的に主導的な立場にないという観点から、当該団体も連結していません。

普通会計（前掲のとおり）	
公営事業会計（6会計）	
・水道事業会計	・農業集落排水事業特別会計
・国民健康保険特別会計	・介護保険特別会計
・後期高齢者医療特別会計	・老人保健特別会計
一部事務組合・広域連合（15会計）	
・榛原総合病院組合（病院・介護認定）	・牧之原市御前崎市広域施設組合
・牧之原市菊川市学校組合	・相寿園管理組合
・東遠広域施設組合	・御前崎市牧之原市学校組合
・吉田町牧之原市広域施設組合	・駿遠学園管理組合
・東遠工業用水道企業団	・大井上水道企業団
・静岡県大井川広域水道企業団	・静岡州市町総合事務組合
・静岡県後期高齢者医療広域連合	・静岡地方税滞納整理機構

榛原総合病院組合は、病院事業会計と介護認定審査事務は別会計のため2会計としています。

#### (2) 連結の方法

##### ア 連結の様式

普通会計に、公営事業会計、一部事務組合・広域連合の会計を合算した「単純計」と、その単純計から、会計間の繰入、繰出を除いた「純計」を計算しています。

##### イ 連結の基準日

平成23年3月31日を基準日として作成しています。普通会計同様、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

##### ウ 作成に使用した基礎数値

各会計、法人等の決算書類を基礎として作成しています。また、一部事務組合等については、各々の財務4表の数値を、他市町との負担割合等で按分したものを基礎として作成しています。

公営企業会計においては、各会計・団体で作成された決算書類を基礎として



作成しますが、連結に伴い、勘定科目の読替えや一部財務書類の修正（貸借対照表上の「借入資本金」（資産）を負債へ振替など）を必要とします。

## エ 各会計間の調整事項

他市町と共同して行政サービスを行っている一部事務組合などへの負担金の繰出は、負担割合から算出される按分率により各市町の負担金額を求めることから、実際の繰出金額と差異が発生する場合があります。その際は、実際の繰出金額と按分率から算出された金額を比較し、少額である方を相殺金額とします。

また、普通会計では出納整理期間に徴収・支払いされた会計取引は年度内の処理として反映されていますが、公営企業会計では、出納整理期間がないため、その期間における普通会計との間に発生した未収金・未払金等は、翌年度の処理として扱われています。そのため、公営企業会計を連結する際は、当該処理を年度内の取引として調整しています。

## 2 平成 22 年度連結財務書類の状況

### (1) 貸借対照表

#### ア 資産の部

資産の総額は、113,666 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
普通会計	87,718 百万円	一部事務組合等	17,531 百万円
公営事業会計	8,417 百万円		

相殺消去前の単純合計額です。

資産の状況としては、公営事業会計、一部事務組合等は、土地や建物などの有形固定資産の割合が高くなっています。

#### イ 負債の部

負債の総額は、36,160 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
普通会計	23,735 百万円	一部事務組合等	10,468 百万円
公営事業会計	1,957 百万円		

相殺消去前の単純合計額です。

負債の状況としては、地方債の残高がほとんどを占めています。

#### ウ 純資産の部

純資産の総額は、77,506 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
普通会計	63,983 百万円	一部事務組合等	7,064 百万円
公営事業会計	6,459 百万円		

相殺消去前の単純合計額です。

純資産の内訳である資産評価差額は、20 百万円となっています。

(2) 行政コスト計算書

純経常行政コストの総額は、19,519 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
普通会計	14,662 百万円	一部事務組合等	1,982 百万円
公営事業会計	2,875 百万円		

相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

期首の純資産残高が 76,918 百万円、期末の純資産残高が 77,506 百万円となっていますので、期間中に 588 百万円純資産が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
普通会計	466 百万円	一部事務組合等	92 百万円
公営事業会計	30 百万円		

相殺消去前の単純合計額です。

(4) 資金収支計算書

期首の資金残高が 4,390 百万円、期末の資金残高が 5,572 百万円となっていますので、期間中に 1,182 百万円資金が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
普通会計	1,068 百万円	一部事務組合等	42 百万円
公営事業会計	156 百万円		

相殺消去前の単純合計額です。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	45,656,987	普通会計地方債	18,442,664
教育	14,291,742	公営事業地方債	10,187,547
福祉	5,924,995	地方公共団体計	28,630,211
環境衛生	19,851,336	(2) 関係団体	
産業振興	9,537,782	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	862,717	地方三公社長期借入金	0
総務	4,650,741	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	0
その他	0	(3) 長期未払金	8,820
有形固定資産計	100,776,300	(4) 引当金	4,392,215
(2) 無形固定資産	276,105	(うち退職手当等引当金)	4,389,938
(3) 売却可能資産	32,759	(うちその他の引当金)	2,277
公共資産合計	101,085,164	(5) その他	118,470
2 投資等		固定負債合計	33,149,716
(1) 投資及び引出資金	3,316,558	2 流動負債	
(2) 貸付金	60,000	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,527,144	地方公共団体	2,607,445
(4) 長期延滞債権	610,125	関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,607,445
(6) 回収不能見込額	106,392	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	6,407,435	(3) 未払金	154,974
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	4,340
(1) 資金	5,572,137	(5) 賞与引当金	209,431
(2) 未収金	262,279	(6) その他	34,501
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,010,691
(4) その他	19,569	負債合計	36,160,407
(5) 回収不能見込額	8,052	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	5,845,933	純資産合計	77,506,010
4 繰延勘定	327,885	負債及び純資産合計	113,666,417
資産合計	113,666,417		

連結行政コスト計算書

自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,544,170	12.4%	196,399	449,411	995,837	381,480	213,951	401,473	808,484	97,135			0
(2)退職手当等引当金繰入等	483,471	1.7%	49,873	58,885	131,652	33,104	55,800	7,476	153,852	7,781			0
(3)賞与引当金繰入額	209,433	0.7%	10,458	29,179	52,214	19,442	12,656	26,355	52,693	6,436			0
小計	4,237,074	14.8%	256,730	537,475	1,179,703	434,026	282,407	420,352	1,015,029	111,352			0
2 (1)物件費	3,693,477	12.9%	52,984	745,269	531,327	1,715,812	176,827	112,250	352,066	6,942			0
(2)維持補修費	293,472	1.0%	55,250	28,577	3,757	189,487	10,365	2,587	3,449	0			0
(3)減価償却費	3,772,519	13.2%	1,029,163	417,423	257,026	1,145,997	618,036	129,342	175,532	0			0
小計	7,759,468	27.1%	1,137,397	1,191,269	792,110	3,051,296	805,228	244,179	531,047	6,942	0		0
3 (1)社会保障給付	12,792,947	44.7%	0	16,187	12,668,415	108,345	0	0	0	0			0
(2)補助金等	2,040,614	7.1%	13,333	41,935	1,329,600	277,105	182,843	45,205	149,627	966			0
(3)他会計等への支出額	365,121	1.3%	0	0	360,657	3,787	0	677	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	679,250	2.4%	46,957	2,462	158,721	126,065	315,026	5,151	24,868	0			0
小計	15,877,932	55.4%	60,290	60,584	14,517,393	515,302	497,869	51,033	174,495	966			0
4 (1)支払利息	670,098	2.3%									670,098		
(2)回収不能見込計上額	5,150	0.0%										5,150	
(3)その他行政コスト	106,378	0.4%	0	0	82,782	21,059	2,216	0	0	0			321
小計	771,326	2.7%	0	0	82,782	21,059	2,216	0	0	0	670,098	5,150	321
経常行政コスト a	28,645,800		1,454,417	1,789,328	16,571,988	4,021,683	1,587,720	715,564	1,720,571	119,260	670,098	5,150	321
(構成比率)			5.1%	6.2%	57.9%	14.0%	5.5%	2.5%	6.0%	0.4%	2.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	446,293		29,654	20,813	181,762	92,033	19,576	4,557	34,255	0	0		0	63,643
2 分担金・負担金・寄附金	4,879,538		0	0	4,455,831	14,312	0	0	13,157	0	0		0	396,238
3 保険料	2,571,822				2,571,822									
4 事業収益	1,096,882		0	0	0	1,068,832	28,050	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	146,517		0	0	43,231	103,217	69	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	14,271		0	0	14,271	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	9,126,781		29,654	20,813	7,238,375	1,278,394	47,695	4,557	47,412	0	0		0	459,881
b / a	31.9%		2.0%	1.2%	43.7%	31.8%	3.0%	0.6%	2.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	19,519,019		1,424,763	1,768,515	9,333,613	2,743,289	1,540,025	711,007	1,673,159	119,260	670,098	5,150	321	459,881

OK

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	76,917,582	1,306,895	4,848,294	0	874,240	336,777
純経常行政コスト	19,519,019				3,342,877	
一般財源						
地方税	7,810,069				0	
地方交付税	2,748,687				0	
その他行政コスト充当財源	1,629,091				190,617	
補助金等受入	7,609,955	13,141			2,928,613	
臨時損益						
災害復旧事業費	41,435				0	
公共資産除売却損益	281,185				338,192	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			160,215		160,215	
公共資産処分による財源増		26,016	311,204		337,220	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	14,593		14,593	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	32,488		32,488	0
減価償却による財源増		53,917	933,845		987,762	0
地方債償還等に伴う財源振替			612,105		612,105	
出資の受入・新規設立	213,049			0	213,049	
資産評価替えによる変動額	7,604					120
無償受贈資産受入	161					161
その他	426,659	2,465	173,249	0	186,918	7
<b>期末純資産残高</b>	<b>77,506,010</b>	<b>1,237,638</b>	<b>4,530,919</b>	<b>0</b>	<b>1,282,925</b>	<b>336,811</b>

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,050,089
物件費	3,747,225
社会保障給付	12,792,949
補助金等	1,846,304
支払利息	663,019
その他支出	434,510
<b>支 出 合 計</b>	<b>23,534,096</b>
地方税	7,876,335
地方交付税	2,748,687
国県補助金等	6,907,676
使用料・手数料	408,707
分担金・負担金・寄附金	4,833,572
保険料	2,593,956
事業収入	1,229,618
諸収入	505,293
地方債発行額	713,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	159,962
その他収入	1,191,396
<b>収 入 合 計</b>	<b>29,168,302</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>5,634,206</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,220,877
公共資産整備補助金等支出	680,155
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	557
<b>支 出 合 計</b>	<b>2,901,589</b>
国県補助金等	702,494
地方債発行額	591,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,309
その他収入	48,355
<b>収 入 合 計</b>	<b>1,346,158</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>1,555,431</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	19,045
貸付金	0
基金積立額	69,530
定額運用基金への繰出支出	123
地方債償還額	2,614,263
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	4,277
収益事業純支出	0
その他支出	353,144
<b>支 出 合 計</b>	<b>3,060,382</b>
国県補助金等	109
貸付金回収額	20,053
基金取崩額	0
地方債発行額	19,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	75,439
収益事業純収入	0
その他収入	70,687
<b>収 入 合 計</b>	<b>185,288</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>2,875,094</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,203,681
期首資金残高	4,390,442
経費負担割合変更に伴う差額	21,986
期末資金残高	5,572,137

1 上記の他、 の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 千円  
( の返還に伴う支出額 千円)があります。

# 【連結会計内訳表】

## 連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計			その他	
		A	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険
<b>[資産の部]</b>						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	45,656,987	0	0	0	0	0
教育	12,627,247	0	0	0	0	0
福祉	5,520,980	0	0	0	0	0
環境衛生	804,531	6,449,902	0	6,449,902	0	0
産業振興	9,172,274	0	365,508	365,508	0	0
消防	715,308	0	0	0	0	0
総務	4,631,765	0	0	0	0	0
収益事業	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	79,129,092	6,449,902	365,508	6,815,410	0	0
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	29,473	0	0	0	0	0
公共資産合計	79,158,565	6,449,902	365,508	6,815,410	0	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	3,316,528	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	56,389	0	0	0	0	0
(3) 基金等	829,855	0	0	0	29,139	236,925
(4) 長期延滞債権	351,848	26,623	349	26,972	203,428	3,330
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(74,592)	(4,939)	0	(4,939)	(13,748)	(1,368)
投資等合計	4,480,028	21,684	349	22,033	218,819	238,887
3. 流動資産						
(1) 資金	4,007,107	537,215	266	537,481	315,663	75,247
(2) 未収金	72,074	30,693	47	30,740	99,808	9,772
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	12,261	0	12,261	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	(6,745)	(1,300)
流動資産合計	4,079,181	580,169	313	580,482	408,726	83,719
4. 繰延勘定	0	46,659	0	46,659	0	0
<b>資産合計</b>	<b>87,717,774</b>	<b>7,098,414</b>	<b>366,170</b>	<b>7,464,584</b>	<b>627,545</b>	<b>322,606</b>
<b>[負債の部]</b>						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
普通会計地方債	17,988,832	0	0	0	0	0
公営事業地方債	0	1,551,668	85,234	1,636,902	0	0
地方公共団体計	17,988,832	1,551,668	85,234	1,636,902	0	0
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	3,733,260	2,197	0	2,197	0	0
（うち 退職手当等引当金）	3,733,260	0	0	0	0	0
（うち その他の引当金）	0	2,197	0	2,197	0	0
(5) その他	0	0	0	0	88,000	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	88,000	0
固定負債合計	21,722,092	1,553,865	85,234	1,639,099	88,000	0
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
地方公共団体	1,842,101	69,134	5,228	74,362	0	0
関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	1,842,101	69,134	5,228	74,362	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	123,602	0	123,602	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	170,572	0	0	0	0	0
(6) その他	0	10,358	0	10,358	22,000	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,012,673	203,094	5,228	208,322	22,000	0
<b>負債合計</b>	<b>23,734,765</b>	<b>1,756,959</b>	<b>90,462</b>	<b>1,847,421</b>	<b>110,000</b>	<b>0</b>
<b>[純資産の部]</b>						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	325,071	196,848	521,919	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	0	4,505,465	78,546	4,584,011	189,680	1,962
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	0	490,671	314	490,985	327,865	320,644
5. 資産評価差額	0	20,248	0	20,248	0	0
<b>純資産合計</b>	<b>63,983,009</b>	<b>5,341,455</b>	<b>275,708</b>	<b>5,617,163</b>	<b>517,545</b>	<b>322,606</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>87,717,774</b>	<b>7,098,414</b>	<b>366,170</b>	<b>7,464,584</b>	<b>627,545</b>	<b>322,606</b>

	地方公共団体			(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
	公営事業会計		(小計) C			
	後期高齢者医療	老人保健医療		A+B+C	D	E
<b>[資産の部]</b>						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	0	0	0	45,656,987	0	45,656,987
教育	0	0	0	12,627,247	0	12,627,247
福祉	0	0	0	5,520,980	0	5,520,980
環境衛生	0	0	0	7,254,433	0	7,254,433
産業振興	0	0	0	9,537,782	0	9,537,782
消防	0	0	0	715,308	0	715,308
総務	0	0	0	4,631,765	0	4,631,765
収益事業	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	0	0	0	85,944,502	0	85,944,502
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	29,473	0	29,473
公共資産合計	0	0	0	85,973,975	0	85,973,975
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	0	0	3,316,528	0	3,316,528
(2) 貸付金	0	0	0	56,389	0	56,389
(3) 基金等	0	0	266,064	1,095,919	0	1,095,919
(4) 長期延滞債権	976	0	207,734	586,554	0	586,554
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(7)	0	(15,123)	(94,654)	0	(94,654)
投資等合計	969	0	458,675	4,960,736	0	4,960,736
3. 流動資産						
(1) 資金	384	0	391,294	4,935,882	0	4,935,882
(2) 未収金	683	0	110,263	213,077	0	213,077
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	12,261	0	12,261
(5) 回収不能見込額	(7)	0	(8,052)	(8,052)	0	(8,052)
流動資産合計	1,060	0	493,505	5,153,168	0	5,153,168
4. 繰延勘定	0	0	0	46,659	0	46,659
<b>資産合計</b>	<b>2,029</b>	<b>0</b>	<b>952,180</b>	<b>96,134,538</b>	<b>0</b>	<b>96,134,538</b>
<b>[負債の部]</b>						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
普通会計地方債	0	0	0	17,988,832	0	17,988,832
公営事業地方債	0	0	0	1,636,902	0	1,636,902
地方公共団体計	0	0	0	19,625,734	0	19,625,734
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	0	0	3,735,457	0	3,735,457
（うち 退職手当等引当金）	0	0	0	3,733,260	0	3,733,260
（うち その他の引当金）	0	0	0	2,197	0	2,197
(5) その他	0	0	88,000	88,000	0	88,000
（うち 他会計借入金）	0	0	88,000	88,000	0	88,000
固定負債合計	0	0	88,000	23,449,191	0	23,449,191
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
地方公共団体	0	0	0	1,916,463	0	1,916,463
関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	1,916,463	0	1,916,463
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	123,602	0	123,602
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	0	0	170,572	0	170,572
(6) その他	0	0	22,000	32,358	0	32,358
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	0	0	22,000	2,242,995	0	2,242,995
<b>負債合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>110,000</b>	<b>25,692,186</b>	<b>0</b>	<b>25,692,186</b>
<b>[純資産の部]</b>						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	0	0	521,919	0	521,919
2. 公共資産等整備一般財源等	969	0	192,611	4,776,622	0	4,776,622
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	1,060	0	649,569	1,140,554	0	1,140,554
5. 資産評価差額	0	0	0	20,248	0	20,248
<b>純資産合計</b>	<b>2,029</b>	<b>0</b>	<b>842,180</b>	<b>70,442,352</b>	<b>0</b>	<b>70,442,352</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,029</b>	<b>0</b>	<b>952,180</b>	<b>96,134,538</b>	<b>0</b>	<b>96,134,538</b>



	一部事務組合・広域連合					
	榛原総合病院組合 病院事業	榛原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎 市広域施設組合	駿遠学園管理組合	相寿園管理組合	東遠工業用水道 企業団
<b>[資産の部]</b>						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0
教育	0	0	0	0	0	0
福祉	0	0	16,336	53,781	277,332	0
環境衛生	8,229,732	0	1,426,265	0	0	1,922
産業振興	0	0	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0
総務	0	0	0	47	0	0
収益事業	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	8,229,732	0	1,442,601	53,828	277,332	1,922
(2) 無形固定資産	3,354	0	0	0	0	272,684
(3) 売却可能資産	3,286	0	0	0	0	0
公共資産合計	8,236,372	0	1,442,601	53,828	277,332	274,606
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	3,611	0	0	0	0	0
(3) 基金等	471,160	5,030	297,586	44,107	2,864	0
(4) 長期延滞債権	23,431	0	19	0	0	83
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(11,719)	0	(19)	0	0	0
投資等合計	486,483	5,030	297,586	44,107	2,864	83
3. 流動資産						
(1) 資金	158,850	10,715	105,663	3,482	1,601	12,062
(2) 未収金	30,792	0	0	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	2,234	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	191,876	10,715	105,663	3,482	1,601	12,062
4. 繰延勘定	281,226	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>9,195,957</b>	<b>15,745</b>	<b>1,845,850</b>	<b>101,417</b>	<b>281,797</b>	<b>286,751</b>
<b>[負債の部]</b>						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
普通会計地方債	0	0	33,738	0	103,659	0
公営事業地方債	8,243,942	0	0	0	0	0
地方公共団体計	8,243,942	0	33,738	0	103,659	0
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	36,625	0	297,300	10,574	0	80
（うち 退職手当等引当金）	36,625	0	297,300	10,574	0	0
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	80
(5) その他	3,768	0	0	0	0	26,702
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	8,284,335	0	331,038	10,574	103,659	26,782
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
地方公共団体	452,349	0	53,052	5,248	21,601	0
関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	452,349	0	53,052	5,248	21,601	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	28,765	0	0	0	0	1,896
(4) 翌年度支払予定退職手当	4,340	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	1,169	0	14,462	1,073	0	0
(6) その他	2,143	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	488,766	0	67,514	6,321	21,601	1,896
<b>負債合計</b>	<b>8,773,101</b>	<b>0</b>	<b>398,552</b>	<b>16,895</b>	<b>125,260</b>	<b>28,678</b>
<b>[純資産の部]</b>						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	0	125,444	4,666	60,357	0
2. 公共資産等整備一般財源等	0	0	1,259,486	43,915	94,579	36,467
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	35,941	0	0
4. その他一般財源等	0	0	62,368	0	1,601	(16,616)
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	238,222
<b>純資産合計</b>	<b>422,856</b>	<b>15,745</b>	<b>1,447,298</b>	<b>84,522</b>	<b>156,537</b>	<b>258,073</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>9,195,957</b>	<b>15,745</b>	<b>1,845,850</b>	<b>101,417</b>	<b>281,797</b>	<b>286,751</b>

	一部事務組合・広域連合					
	東遠広域施設組合	牧之原市菊川市 学校組合	御前崎市牧之原 市学校組合	静岡県市町総合 事務組合	静岡県後期高齢 者医療広域連合	静岡県地方税滞納 整理機構
<b>[資産の部]</b>						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0
教育	0	721,441	696,272	0	0	0
福祉	0	56,566	0	0	0	0
環境衛生	372,172	0	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0
総務	0	872	0	0	0	0
収益事業	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	372,172	778,879	696,272	0	0	0
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	372,172	778,879	696,272	0	0	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	29,990	211,279	76,067	27,182	37,450	0
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0
投資等合計	29,990	211,279	76,067	27,182	37,450	0
3. 流動資産						
(1) 資金	4,351	13,650	19,205	617	66,698	792
(2) 未収金	0	0	0	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	4,351	13,650	19,205	617	66,698	792
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>406,513</b>	<b>1,003,808</b>	<b>791,544</b>	<b>27,799</b>	<b>104,148</b>	<b>792</b>
<b>[負債の部]</b>						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
普通会計地方債	0	86,403	108,315	0	0	0
公営事業地方債	150,603	0	0	0	0	0
地方公共団体計	150,603	86,403	108,315	0	0	0
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	16,441	83,368	7,277	824	0	0
（うち 退職手当等引当金）	16,441	83,368	7,277	824	0	0
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	167,044	169,771	115,592	824	0	0
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
地方公共団体	52,484	7,529	4,783	0	0	0
関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	52,484	7,529	4,783	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	809	3,071	425	25	0	0
(6) その他	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	53,293	10,600	5,208	25	0	0
<b>負債合計</b>	<b>220,337</b>	<b>180,371</b>	<b>120,800</b>	<b>849</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>[純資産の部]</b>						
1. 公共資産等整備国県補助金等	83,899	0	0	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	157,428	0	0	0	0	0
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	(55,151)	0	0	26,669	0	792
5. 資産評価差額	0	0	0	281	0	0
<b>純資産合計</b>	<b>186,176</b>	<b>823,437</b>	<b>670,744</b>	<b>26,950</b>	<b>104,148</b>	<b>792</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>406,513</b>	<b>1,003,808</b>	<b>791,544</b>	<b>27,799</b>	<b>104,148</b>	<b>792</b>

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	大井上水道企業 団	吉田町牧之原市 広域施設組合	(合計) F			
<b>[資産の部]</b>						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	0	0	0	45,656,987	0	45,656,987
教育	0	246,782	1,664,495	14,291,742	0	14,291,742
福祉	0	0	404,015	5,924,995	0	5,924,995
環境衛生	1,293,560	1,273,252	12,596,903	19,851,336	0	19,851,336
産業振興	0	0	0	9,537,782	0	9,537,782
消防	0	147,409	147,409	862,717	0	862,717
総務	0	18,057	18,976	4,650,741	0	4,650,741
収益事業	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	1,293,560	1,685,500	14,831,798	100,776,300	0	100,776,300
(2) 無形固定資産	67	0	276,105	276,105	0	276,105
(3) 売却可能資産	0	0	3,286	32,759	0	32,759
公共資産合計	1,293,627	1,685,500	15,111,189	101,085,164	0	101,085,164
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	30	30	3,316,558	0	3,316,558
(2) 貸付金	0	0	3,611	60,000	0	60,000
(3) 基金等	0	228,510	1,431,225	2,527,144	0	2,527,144
(4) 長期延滞債権	38	0	23,571	610,125	0	610,125
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	(11,738)	(106,392)	0	(106,392)
投資等合計	38	228,540	1,446,699	6,407,435	0	6,407,435
3. 流動資産						
(1) 資金	189,656	48,913	636,255	5,572,137	0	5,572,137
(2) 未収金	18,410	0	49,202	262,279	0	262,279
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	5,074	0	7,308	19,569	0	19,569
(5) 回収不能見込額	0	0	0	(8,052)	0	(8,052)
流動資産合計	213,140	48,913	692,765	5,845,933	0	5,845,933
4. 繰延勘定	0	0	281,226	327,885	0	327,885
資産合計	1,506,805	1,962,953	17,531,879	113,666,417	0	113,666,417
<b>[負債の部]</b>						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
普通会計地方債	0	121,717	453,832	18,442,664	0	18,442,664
公営事業地方債	156,100	0	8,550,645	10,187,547	0	10,187,547
地方公共団体計	156,100	121,717	9,004,477	28,630,211	0	28,630,211
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	8,820	8,820	8,820	0	8,820
(4) 引当金	8,461	195,808	656,758	4,392,215	0	4,392,215
（うち 退職手当等引当金）	8,461	195,808	656,678	4,389,938	0	4,389,938
（うち その他の引当金）	0	0	80	2,277	0	2,277
(5) その他	0	0	30,470	118,470	0	118,470
（うち 他会計借入金）	0	0	0	88,000	0	88,000
固定負債合計	164,561	326,345	9,700,525	33,149,716	0	33,149,716
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
地方公共団体	7,220	86,716	690,982	2,607,445	0	2,607,445
関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	7,220	86,716	690,982	2,607,445	0	2,607,445
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	711	0	31,372	154,974	0	154,974
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	4,340	4,340	0	4,340
(5) 賞与引当金	0	17,825	38,859	209,431	0	209,431
(6) その他	0	0	2,143	34,501	0	34,501
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	7,931	104,541	767,696	3,010,691	0	3,010,691
負債合計	172,492	430,886	10,468,221	36,160,407	0	36,160,407
<b>[純資産の部]</b>						
1. 公共資産等整備国県補助金等	91,782	189,960	0	521,919	0	521,919
2. 公共資産等整備一般財源等	940,254	1,377,778	0	4,776,622	0	4,776,622
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	203,968	(35,671)	0	1,140,554	0	1,140,554
5. 資産評価差額	98,309	0	0	20,248	0	20,248
純資産合計	1,334,313	1,532,067	7,063,658	77,506,010	0	77,506,010
負債及び純資産合計	1,506,805	1,962,953	17,531,879	113,666,417	0	113,666,417

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体									(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 公営企業会計			その他				(小計) C			
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	老人保健医療				
経常行政コスト												
生活インフラ・国土保全	1,454,417	0	0	0	0	0	0	0	0	1,454,417	0	1,454,417
教育	1,708,381	0	0	0	0	0	0	0	0	1,708,381	0	1,708,381
福祉	5,141,008	0	0	0	5,081,356	3,471,500	403,516	6,333	8,942,705	14,083,713	950,480	13,133,233
環境衛生	2,629,211	927,555	0	927,555	0	0	0	0	0	3,556,766	301	3,556,465
産業振興	1,565,927	0	16,122	16,122	0	0	0	0	0	1,582,049	9,137	1,572,912
消防	771,260	0	0	0	0	0	0	0	0	771,260	1,464	769,796
総務	1,717,727	0	0	0	0	0	0	0	0	1,717,727	0	1,717,727
議会	118,125	0	0	0	0	0	0	0	0	118,125	0	118,125
支払利息	402,339	43,078	3,783	46,861	0	0	0	0	0	449,200	0	449,200
回収不能見込計上額	28,920	0	0	0	22,089	1,592	21	0	23,702	5,218	0	5,218
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	15,479,475	970,633	19,905	990,538	5,083,445	3,473,092	403,537	6,333	8,966,407	25,436,420	961,382	24,475,038
経常収益												
使用料・手数料	353,082	1,593	0	1,593	0	0	0	0	0	354,675	0	354,675
分担金・負担金・寄附金	464,309	1,464	0	1,464	1,590,780	982,396	0	4	2,573,180	3,038,953	1,464	3,037,489
保険料	0	0	0	0	1,721,584	551,565	298,673	0	2,571,822	2,571,822	0	2,571,822
事業収益	0	946,921	1,962	948,883	0	0	0	0	0	948,883	0	948,883
その他特定行政サービス収入	0	1,249	52	1,301	29,517	7,931	987	53	38,488	39,789	301	39,488
他会計補助金等	0	0	9,137	9,137	261,942	571,818	102,449	0	936,209	945,346	959,617	14,271
経常収益合計	817,391	951,227	11,151	962,378	3,603,823	2,113,710	402,109	57	6,119,699	7,899,468	961,382	6,938,086
(差引) 純経常行政コスト	14,662,084	19,406	8,754	28,160	1,479,622	1,359,382	1,428	6,276	2,846,708	17,536,952	0	17,536,952

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体									(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 公営企業会計			その他				(小計) C			
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	老人保健医療				
経常行政コスト												
人件費	2,649,360	61,530	0	61,530	53,944	59,181	19,847	0	132,972	2,843,862	0	2,843,862
退職手当等引当金繰入等	582,430	0	0	0	5,346	5,431	1,720	0	12,497	594,927	0	594,927
賞与引当金繰入額	170,572	0	0	0	0	0	0	0	0	170,572	0	170,572
物件費	1,508,991	607,615	2,595	610,210	79,352	159,770	122	0	239,244	2,358,445	0	2,358,445
維持補修費	91,778	29,868	274	30,142	0	0	0	0	0	121,920	0	121,920
減価償却費	2,547,045	222,746	13,209	235,955	0	0	0	0	0	2,783,000	0	2,783,000
社会保障給付	2,139,911	0	0	0	3,352,116	3,226,287	0	5	6,578,408	8,718,319	0	8,718,319
補助金等	3,425,481	274	0	274	1,536,849	0	380,951	0	1,917,800	5,343,555	0	5,343,555
他会計等への支出額	1,312,024	0	0	0	0	10,035	92	4,144	14,271	1,326,295	961,382	364,913
他団体への公共資産整備補助金等	678,464	0	0	0	0	0	0	0	0	678,464	0	678,464
支払利息	402,339	43,078	3,783	46,861	0	0	0	0	0	449,200	0	449,200
回収不能見込計上額	28,920	0	0	0	22,089	1,592	21	0	23,702	5,218	0	5,218
その他行政コスト	0	5,522	44	5,566	33,749	10,796	784	2,184	47,513	53,079	0	53,079
経常行政コスト合計	15,479,475	970,633	19,905	990,538	5,083,445	3,473,092	403,537	6,333	8,966,407	25,436,420	961,382	24,475,038
経常収益												
使用料・手数料	353,082	1,593	0	1,593	0	0	0	0	0	354,675	0	354,675
分担金・負担金・寄附金	464,309	1,464	0	1,464	1,590,780	982,396	0	4	2,573,180	3,038,953	1,464	3,037,489
保険料	0	0	0	0	1,721,584	551,565	298,673	0	2,571,822	2,571,822	0	2,571,822
事業収益	0	946,921	1,962	948,883	0	0	0	0	0	948,883	0	948,883
その他特定行政サービス収入	0	1,249	52	1,301	29,517	7,931	987	53	38,488	39,789	301	39,488
他会計補助金等	0	0	9,137	9,137	261,942	571,818	102,449	0	936,209	945,346	959,617	14,271
経常収益合計	817,391	951,227	11,151	962,378	3,603,823	2,113,710	402,109	57	6,119,699	7,899,468	961,382	6,938,086
(差引) 純経常行政コスト	14,662,084	19,406	8,754	28,160	1,479,622	1,359,382	1,428	6,276	2,846,708	17,536,952	0	17,536,952

(目的別)

	一部事務組合・広域連合									
	榛原総合病院組合 病院事業	榛原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎市 広域施設組合	駿遠学園管理組合	相寿園管理組合	東遠工業用水道企 業団	東遠広域施設組合	牧之原市菊川市学 校組合	御前崎市牧之原市 学校組合	静岡県市町総合事 務組合
経常行政コスト										
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	0	0	0	0	0	0	0	74,060	59,605	0
福祉	0	71,399	5,124	22,988	83,226	0	0	22,437	0	8
環境衛生	1,086,844	0	375,754	0	0	0	75,492	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	25,332	0	0	0	0
消防	0	0	192,281	0	0	0	0	0	0	0
総務	0	652	485	166	224	0	875	1,153	33	759
議会	0	0	363	49	99	0	119	151	150	2
支払利息	190,122	0	6,300	495	4,414	0	4,695	1,748	2,361	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	68	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	1,276,966	72,051	580,307	23,698	87,963	25,400	81,181	99,549	62,149	769
経常収益										
使用料・手数料	0	0	42,914	0	0	0	53	160	148	0
分担金・負担金・寄附金	343,275	71,049	598,663	27,393	87,036	0	107,717	125,463	85,463	624
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	8,233	0	0	0	0	26,088	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	101,760	0	0	0	0	17	0	0	0	0
他会計補助金等	380,612	0	0	0	0	4,146	0	0	0	0
経常収益合計	833,880	71,049	641,577	27,393	87,036	30,251	107,770	125,623	85,611	624
(差引)純経常行政コスト	443,086	1,002	61,270	3,695	927	4,851	26,589	26,074	23,462	145

(性質別)

	一部事務組合・広域連合									
	榛原総合病院組合 病院事業	榛原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎市 広域施設組合	駿遠学園管理組合	相寿園管理組合	東遠工業用水道企 業団	東遠広域施設組合	牧之原市菊川市学 校組合	御前崎市牧之原市 学校組合	静岡県市町総合事 務組合
経常行政コスト										
人件費	21,026	49,492	225,942	17,979	112	856	11,075	64,309	6,745	689
退職手当等引当金繰入等	5,270	3,171	34,406	14,190	0	0	1,265	51,285	18,592	19
賞与引当金繰入額	1,169	0	14,462	1,074	0	0	809	3,071	426	25
物件費	476,610	18,298	212,828	11,478	61,625	276	19,876	50,447	46,807	28
維持補修費	7,212	0	1,918	150	0	155	18,268	2,030	2,441	0
減価償却費	570,662	0	142,321	6,283	21,809	785	26,794	27,152	18,790	0
社会保障給付	0	203	3,268	371	0	0	80	308	963	8
補助金等	0	887	6,888	58	3	21,088	849	1,769	2,208	0
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	786	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	190,122	0	6,300	495	4,414	0	4,695	1,748	2,361	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	68	0	0	0	0
その他行政コスト	15,435	0	0	0	0	2,172	0	0	0	0
経常行政コスト合計	1,276,966	72,051	580,307	23,698	87,963	25,400	81,181	99,549	62,149	769
経常収益										
使用料・手数料	0	0	42,914	0	0	0	53	160	148	0
分担金・負担金・寄附金	343,275	71,049	598,663	27,393	87,036	0	107,717	125,463	85,463	624
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	8,233	0	0	0	0	26,088	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	101,760	0	0	0	0	17	0	0	0	0
他会計補助金等	380,612	0	0	0	0	4,146	0	0	0	0
経常収益合計	833,880	71,049	641,577	27,393	87,036	30,251	107,770	125,623	85,611	624
(差引)純経常行政コスト	443,086	1,002	61,270	3,695	927	4,851	26,589	26,074	23,462	145

## (目的別)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	静岡県後高齢者医療広域連合	静岡県地方税滞納整理機構	大井上水道企業団	吉田町牧之原市広域施設組合				
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	1,454,417	0	1,454,417
教育	0	0	0	211,997	345,662	2,054,043	264,715	1,789,328
福祉	4,134,690	0	0	3,960	4,343,832	17,477,065	905,077	16,571,988
環境衛生	0	0	99,621	578,357	2,216,068	5,772,533	1,750,850	4,021,683
産業振興	0	0	0	0	25,332	1,598,244	10,524	1,587,720
消防	0	0	0	219,037	411,318	1,181,114	465,550	715,564
総務	1,683	3,442	0	18,073	27,545	1,745,272	24,701	1,720,571
議会	12	4	0	186	1,135	119,260	0	119,260
支払利息	0	0	3,684	7,079	220,898	670,098	0	670,098
回収不能見込計上額	0	0	0	0	68	5,150	0	5,150
その他	0	0	0	321	321	321	0	321
経常行政コスト合計	4,136,385	3,446	103,305	1,039,010	7,592,179	32,067,217	3,421,417	28,645,800
経常収益								
使用料・手数料	0	0	0	48,343	91,618	446,293	0	446,293
分担金・負担金・寄附金	2,489,231	3,590	690	938,276	4,878,470	7,915,959	3,036,421	4,879,538
保険料	0	0	0	0	0	2,571,822	0	2,571,822
事業収益	0	0	113,678	0	147,999	1,096,882	0	1,096,882
その他特定行政サービス収入	4,743	0	509	0	107,029	146,517	0	146,517
他会計補助金等	0	0	238	0	384,996	370,725	384,996	14,271
経常収益合計	2,493,974	3,590	115,115	986,619	5,610,112	12,548,198	3,421,417	9,126,781
(差引)純経常行政コスト	1,642,411	144	11,810	52,391	1,982,067	19,519,019	0	19,519,019

## (性質別)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	静岡県後高齢者医療広域連合	静岡県地方税滞納整理機構	大井上水道企業団	吉田町牧之原市広域施設組合				
経常行政コスト								
人件費	1,898	1,691	23,089	277,302	702,205	3,546,067	1,897	3,544,170
退職手当等引当金繰入等	0	0	1,916	8,446	111,456	483,471	0	483,471
賞与引当金繰入額	0	0	0	17,825	38,861	209,433	0	209,433
物件費	28,152	1,294	19,599	454,476	1,401,794	3,760,239	66,762	3,693,477
維持補修費	0	0	6,242	133,136	171,552	293,472	0	293,472
減価償却費	0	0	48,673	126,250	989,519	3,772,519	0	3,772,519
社会保障給付	4,065,467	0	0	3,960	4,074,628	12,792,947	0	12,792,947
補助金等	5,391	461	0	10,215	49,817	5,393,372	3,352,758	2,040,614
他会計等への支出額	208	0	0	0	208	365,121	0	365,121
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	786	679,250	0	679,250
支払利息	0	0	3,684	7,079	220,898	670,098	0	670,098
回収不能見込計上額	0	0	0	0	68	5,150	0	5,150
その他行政コスト	35,269	0	102	321	53,299	106,378	0	106,378
経常行政コスト合計	4,136,385	3,446	103,305	1,039,010	7,592,179	32,067,217	3,421,417	28,645,800
経常収益								
使用料・手数料	0	0	0	48,343	91,618	446,293	0	446,293
分担金・負担金・寄附金	2,489,231	3,590	690	938,276	4,878,470	7,915,959	3,036,421	4,879,538
保険料	0	0	0	0	0	2,571,822	0	2,571,822
事業収益	0	0	113,678	0	147,999	1,096,882	0	1,096,882
その他特定行政サービス収入	4,743	0	509	0	107,029	146,517	0	146,517
他会計補助金等	0	0	238	0	384,996	370,725	384,996	14,271
経常収益合計	2,493,974	3,590	115,115	986,619	5,610,112	12,548,198	3,421,417	9,126,781
(差引)純経常行政コスト	1,642,411	144	11,810	52,391	1,982,067	19,519,019	0	19,519,019

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計			公営企業会計				その他				
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	老人保健医療	(小計) C				
期首純資産残高	63,516,635	5,283,102	284,461	5,567,563	460,902	390,413	3,456	6,276	861,047	69,945,245	0	69,945,245	
純経常行政コスト	14,662,084	19,406	8,754	28,160	1,479,622	1,359,382	1,428	6,276	2,846,708	17,536,952	0	17,536,952	
一般財源				0									
地方税	7,810,069	0	0	0	0	0	0	0	0	7,810,069	0	7,810,069	
地方交付税	2,748,687	0	0	0	0	0	0	0	0	2,748,687	0	2,748,687	
その他行政コスト充当財源	1,438,474	0	0	0	0	0	0	0	0	1,438,474	0	1,438,474	
補助金等受入	3,123,136	8,800	0	8,800	1,536,265	1,291,575	0	0	2,827,840	5,959,776	0	5,959,776	
臨時損益													
災害復旧事業費	41,435	0	0	0	0	0	0	0	0	41,435	0	41,435	
公共資産除売却損益	57,007	0	0	0	0	0	0	0	0	57,007	0	57,007	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	7,484	0	0	0	0	0	0	0	0	7,484	0	7,484	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	4	68,959	1	68,960	0	0	1	0	1	68,965	0	68,965	
期末純資産残高	63,983,009	5,341,455	275,708	5,617,163	517,545	322,606	2,029	0	842,180	70,442,352	0	70,442,352	

一部事務組合・広域連合

	榛原総合病院 組合病院事業	榛原総合病院 組合介護認定 事業	牧之原市御前 崎市広域施設 組合	駿遠学園管理 組合	相寿園管理組 合	東遠工業用水 道企業団	東遠広域施設 組合	牧之原市菊川 市学校組合	御前崎市牧之 原市学校組合	静岡縣市町総 合事務組合
期首純資産残高	648,156	17,688	1,657,107	55,967	155,889	251,367	153,811	697,357	658,601	27,060
純経常行政コスト	443,086	1,002	61,270	3,695	927	4,851	26,589	26,074	23,462	145
一般財源										
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	33	23,438	4,754	6	0	915	14,497	574	593
補助金等受入	6,054	23	610	17,396	0	0	0	1,519	49	0
臨時損益										
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	336,720	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入										
出資の受入・新規設立	211,195	0	0	0	0	1,854	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	537	997	41,593	2,710	1,569	1	4,861	83,990	11,942	438
期末純資産残高	422,856	15,745	1,447,298	84,522	156,537	258,073	186,176	823,437	670,744	26,950



(単位：千円)

一部事務組合・広域連合					(合計) F	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
静岡県後期高齢者医療広域連合	静岡県地方税滞納整理機構	大井上水道企業団	吉田町牧之原市広域施設組合					
期首純資産残高	14,434	235	1,319,836	1,314,829	6,972,337	76,917,582	0	76,917,582
純経常行政コスト	1,642,411	144	11,810	52,391	1,982,067	19,519,019	0	19,519,019
一般財源								
地方税	0	0	0	0	0	7,810,069	0	7,810,069
地方交付税	0	0	0	0	0	2,748,687	0	2,748,687
その他行政コスト充当財源	210	115	0	145,482	190,617	1,629,091	0	1,629,091
補助金等受入	1,611,067	320	3,978	9,163	1,650,179	7,609,955	0	7,609,955
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	41,435	0	41,435
公共資産除売却損益	0	0	1,472	0	338,192	281,185	0	281,185
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	213,049	213,049	0	213,049
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	120	7,604	0	7,604
無償受贈資産受入	0	0	161	0	161	161	0	161
その他	120,848	22	0	114,984	357,694	426,659	0	426,659
期末純資産残高	104,148	792	1,334,313	1,532,067	7,063,658	77,506,010	0	77,506,010

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計			その他	
		A	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険
<b>[経常的収支の部]</b>						
人件費	3,040,640	61,530	0	61,530	59,290	64,612
物件費	1,508,991	608,394	2,595	610,989	79,352	159,770
社会保障給付	2,139,911	0	0	0	3,352,116	3,226,287
補助金等	3,434,636	274	0	274	1,536,849	0
支払利息	402,339	43,078	3,783	46,861	0	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	940,361	0	0	0	0	10,035
その他支出	133,213	24,020	318	24,338	33,749	10,796
支出合計	11,600,091	737,296	6,696	743,992	5,061,356	3,471,500
地方税	7,876,335	0	0	0	0	0
地方交付税	2,748,687	0	0	0	0	0
国県補助金等	2,442,474	0	0	0	1,536,265	1,291,575
使用料・手数料	315,447	1,593	0	1,593	0	0
分担金・負担金・寄附金	462,984	1,464	0	1,464	1,590,780	982,396
保険料	0	0	0	0	1,744,481	550,219
事業収入	0	949,009	1,937	950,946	0	0
諸収入	281,532	0	0	0	29,517	1,325
地方債発行額	713,100	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,457	0	0	0	0	128,997
他会計補助金等	0	0	4,113	4,113	261,942	571,818
その他収入	1,105,158	1,249	52	1,301	0	0
収入合計	15,947,174	953,315	6,102	959,417	5,162,985	3,526,330
経常的収支額	4,347,083	216,019	594	215,425	101,629	54,830
<b>[公共資産整備収支の部]</b>						
公共資産整備支出	1,833,574	257,658	0	257,658	0	0
公共資産整備補助金等支出	678,464	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	557	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,512,595	257,658	0	257,658	0	0
国県補助金等	680,553	8,800	0	8,800	0	0
地方債発行額	521,000	70,000	0	70,000	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	4,309	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	22,743	59,599	0	59,599	0	0
収入合計	1,228,605	138,399	0	138,399	0	0
公共資産整備収支額	1,283,990	119,259	0	119,259	0	0
<b>[投資・財務的収支の部]</b>						
投資及び出資金	20,899	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0
基金積立額	11,529	0	0	0	20	21,725
定額運用基金への繰出支出	123	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	10,657	0	0	0	0	0
地方債償還額	1,782,827	67,112	5,024	72,136	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	351,294	0	0	0	0	0
支出合計	2,177,329	67,112	5,024	72,136	20	21,725
国県補助金等	109	0	0	0	0	0
貸付金回収額	17,084	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	19,000	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	75,439	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	5,024	5,024	0	0
その他収入	70,407	0	0	0	0	0
収入合計	182,039	0	5,024	5,024	0	0
投資・財務的収支額	1,995,290	67,112	0	67,112	20	21,725
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	1,067,803	29,648	594	29,054	101,609	33,105
期首資金残高	2,939,304	507,567	860	508,427	214,054	42,142
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	4,007,107	537,215	266	537,481	315,663	75,247

	地方公共団体			(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
	公営事業会計					
	後期高齢者医療	老人保健医療	(小計) C	A+B+C	D	E
<b>[経常的収支の部]</b>						
人件費	21,567	0	145,469	3,247,639	0	3,247,639
物件費	122	0	239,244	2,359,224	0	2,359,224
社会保障給付	0	5	6,578,408	8,718,319	0	8,718,319
補助金等	380,951	0	1,917,800	5,352,710	0	5,352,710
支払利息	0	0	0	449,200	0	449,200
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	92	4,144	14,271	954,632	952,575	2,057
その他支出	784	2,184	47,513	205,064	0	205,064
支出合計	403,516	6,333	8,942,705	21,286,788	952,575	20,334,213
地方税	0	0	0	7,876,335	0	7,876,335
地方交付税	0	0	0	2,748,687	0	2,748,687
国県補助金等	0	0	2,827,840	5,270,314	0	5,270,314
使用料・手数料	0	0	0	317,040	0	317,040
分担金・負担金・寄附金	0	4	2,573,180	3,037,628	1,464	3,036,164
保険料	299,256	0	2,593,956	2,593,956	0	2,593,956
事業収入	0	0	0	950,946	0	950,946
諸収入	987	53	31,882	313,414	0	313,414
地方債発行額	0	0	0	713,100	0	713,100
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	128,997	130,454	0	130,454
他会計補助金等	102,449	0	936,209	940,322	940,322	0
その他収入	1	0	1	1,106,460	14,572	1,091,888
収入合計	402,693	57	9,092,065	25,998,656	956,358	25,042,298
経常的収支額	823	6,276	149,360	4,711,868	3,783	4,708,085
<b>[公共資産整備収支の部]</b>						
公共資産整備支出	0	0	0	2,091,232	67,266	2,023,966
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	678,464	0	678,464
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	557	0	557
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	0	0	2,770,253	67,266	2,702,987
国県補助金等	0	0	0	689,353	0	689,353
地方債発行額	0	0	0	591,000	0	591,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	4,309	0	4,309
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	82,342	67,266	15,076
収入合計	0	0	0	1,367,004	67,266	1,299,738
公共資産整備収支額	0	0	0	1,403,249	0	1,403,249
<b>[投資・財務的収支の部]</b>						
投資及び出資金	0	0	0	20,899	0	20,899
貸付金	0	0	0	0	0	0
基金積立額	0	0	21,745	33,274	0	33,274
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	123	0	123
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	10,657	8,807	1,850
地方債償還額	0	0	0	1,854,963	0	1,854,963
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	351,294	0	351,294
支出合計	0	0	21,745	2,271,210	8,807	2,262,403
国県補助金等	0	0	0	109	0	109
貸付金回収額	0	0	0	17,084	0	17,084
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	19,000	0	19,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	75,439	0	75,439
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	5,024	5,024	0
その他収入	0	0	0	70,407	0	70,407
収入合計	0	0	0	187,063	5,024	182,039
投資・財務的収支額	0	0	21,745	2,084,147	3,783	2,080,364
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	823	6,276	127,615	1,224,472	0	1,224,472
期首資金残高	1,207	6,276	263,679	3,711,410	0	3,711,410
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	384	0	391,294	4,935,882	0	4,935,882

	一部事務組合・広域連合					
	榛原総合病院組 合病院事業	榛原総合病院組 合介護認定事業	牧之原市御前崎 市広域施設組合	駿遠学園管理組 合	相寿園管理組合	東遠工業用水道 企業団
<b>[経常的収支の部]</b>						
人件費	31,286	52,663	259,984	20,375	109	856
物件費	529,184	18,298	212,830	11,479	61,625	423
社会保障給付	0	203	3,268	371	0	0
補助金等	0	887	6,888	58	6	19,644
支払利息	190,122	0	6,300	495	4,414	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	25,443	0	1,918	150	0	2,250
支出合計	776,035	72,051	491,188	32,928	66,154	23,173
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	6,053	23	610	17,396	0	0
使用料・手数料	0	0	42,914	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	343,275	71,049	598,663	27,393	87,033	0
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収入	137,168	0	0	0	0	26,089
諸収入	0	29	23,426	4,754	7	16
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	853	0	905	0
他会計補助金等	380,612	0	0	0	0	4,146
その他収入	101,760	0	624	0	905	0
収入合計	968,868	71,101	665,842	49,543	87,040	30,251
経常的収支額	192,833	950	174,654	16,615	20,886	7,078
<b>[公共資産整備収支の部]</b>						
公共資産整備支出	1,371	0	71,541	12,019	0	3,235
公共資産整備補助金等支出	0	0	786	0	905	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	1,371	0	72,327	12,019	905	3,235
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	202,021	0	0	0	0	1,854
その他収入	9,175	0	624	0	905	0
収入合計	211,196	0	624	0	905	1,854
公共資産整備収支額	209,825	0	71,703	12,019	0	1,381
<b>[投資・財務的収支の部]</b>						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0
基金積立額	0	3	3,758	0	3	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	421,753	0	93,110	4,971	20,935	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	421,753	3	96,868	4,971	20,938	0
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	2,969	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	3	13	0	3	0
収入合計	2,969	3	13	0	3	0
投資・財務的収支額	418,784	0	96,855	4,971	20,935	0
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	16,126	950	6,096	375	49	5,697
期首資金残高	174,720	12,361	103,324	3,678	1,634	116,803
経費負担割合変更に伴う差額	256	696	3,757	179	16	110,438
期末資金残高	158,850	10,715	105,663	3,482	1,601	12,062

	一部事務組合・広域連合					
	東遠広域施設組合	牧之原市菊川市 学校組合	御前崎市牧之原 市学校組合	静岡県市町総合 事務組合	静岡県後期高齢 者医療広域連合	静岡県地方税滞納 整理機構
<b>[経常的収支の部]</b>						
人件費	12,845	71,498	7,320	714	1,900	1,691
物件費	19,877	50,447	46,806	28	28,151	1,293
社会保障給付	80	308	963	8	4,065,469	0
補助金等	848	1,769	2,208	0	5,390	461
支払利息	4,695	1,748	2,361	0	0	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	18,268	2,030	2,441	0	35,477	0
支出合計	56,613	127,800	62,099	750	4,136,387	3,445
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	0	1,519	49	0	1,611,068	320
使用料・手数料	53	160	148	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	107,717	125,463	85,463	624	2,489,231	3,590
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	0	0	0	0	0
諸収入	896	14,466	361	329	4,744	112
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	2,838	0	0	24,912	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	2,838	0	263	209	3
収入合計	108,666	141,608	86,021	1,216	4,130,164	4,025
経常的収支額	52,053	13,808	23,922	466	6,223	580
<b>[公共資産整備収支の部]</b>						
公共資産整備支出	0	3,890	14,756	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	3,890	14,756	0	0	0
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	2,838	0	0	0	0
収入合計	0	2,838	0	0	0	0
公共資産整備収支額	0	1,052	14,756	0	0	0
<b>[投資・財務的収支の部]</b>						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0
基金積立額	3,152	3,211	212	513	25,404	65
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	51,463	12,652	0	0	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	54,615	15,863	212	513	25,404	65
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	18	31	212	0	0	0
収入合計	18	31	212	0	0	0
投資・財務的収支額	54,597	15,832	0	513	25,404	65
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	2,544	3,076	9,166	47	31,627	515
期首資金残高	6,685	14,928	7,042	675	10,491	144
経費負担割合変更に伴う差額	210	1,798	2,997	11	87,834	14
期末資金残高	4,351	13,650	19,205	617	66,698	645

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合		(合計) F	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	大井上水道企業 団	吉田町牧之原市 広域施設組合				
[経常的収支の部]						
人件費	24,970	318,136	804,347	4,051,986	1,897	4,050,089
物件費	19,844	454,478	1,454,763	3,813,987	66,762	3,747,225
社会保障給付	0	3,960	4,074,630	12,792,949	0	12,792,949
補助金等	0	10,214	48,373	5,401,083	3,554,779	1,846,304
支払利息	3,684	0	213,819	663,019	0	663,019
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	2,057	0	2,057
その他支出	6,274	133,138	227,389	432,453	0	432,453
支出合計	54,772	919,926	6,823,321	27,157,534	3,623,438	23,534,096
地方税	0	0	0	7,876,335	0	7,876,335
地方交付税	0	0	0	2,748,687	0	2,748,687
国県補助金等	0	324	1,637,362	6,907,676	0	6,907,676
使用料・手数料	0	48,392	91,667	408,707	0	408,707
分担金・負担金・寄附金	0	894,328	4,833,829	7,869,993	3,036,421	4,833,572
保険料	0	0	0	2,593,956	0	2,593,956
事業収入	115,415	0	278,672	1,229,618	0	1,229,618
諸収入	509	142,230	191,879	505,293	0	505,293
地方債発行額	0	0	0	713,100	0	713,100
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	29,508	159,962	0	159,962
他会計補助金等	238	0	384,996	384,996	384,996	0
その他収入	0	1,640	99,508	1,191,396	0	1,191,396
収入合計	116,162	1,086,914	7,547,421	32,589,719	3,421,417	29,168,302
経常的収支額	61,390	166,988	724,100	5,432,185	202,021	5,634,206
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	58,433	31,666	196,911	2,220,877	0	2,220,877
公共資産整備補助金等支出	0	0	1,691	680,155	0	680,155
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	557	0	557
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	58,433	31,666	198,602	2,901,589	0	2,901,589
国県補助金等	3,978	9,163	13,141	702,494	0	702,494
地方債発行額	0	0	0	591,000	0	591,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	4,309	0	4,309
他会計補助金等	0	0	203,875	203,875	203,875	0
その他収入	690	19,047	33,279	48,355	0	48,355
収入合計	4,668	28,210	250,295	1,550,033	203,875	1,346,158
公共資産整備収支額	53,765	3,456	51,693	1,351,556	203,875	1,555,431
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0	0	0	20,899	1,854	19,045
貸付金	0	0	0	0	0	0
基金積立額	0	0	36,321	69,595	65	69,530
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	123	0	123
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	1,850	0	1,850
地方債償還額	7,060	147,356	759,300	2,614,263	0	2,614,263
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	4,277	4,277	4,277	0	4,277
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	351,294	0	351,294
支出合計	7,060	151,633	799,898	3,062,301	1,919	3,060,382
国県補助金等	0	0	0	109	0	109
貸付金回収額	0	0	2,969	20,053	0	20,053
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	19,000	0	19,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	75,439	0	75,439
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	280	70,687	0	70,687
収入合計	0	0	3,249	185,288	0	185,288
投資・財務的収支額	7,060	151,633	796,649	2,877,013	1,919	2,875,094
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	565	11,899	20,856	1,203,616	65	1,203,681
期首資金残高	189,091	37,374	678,950	4,390,360	82	4,390,442
経費負担割合変更に伴う差額	0	360	21,986	21,986	0	21,986
期末資金残高	189,656	48,913	636,108	5,571,990	147	5,572,137